財政状況の公表

令和８年１１月

埼玉県入間市

市が提供するさまざまな行政サービスは、みなさんに納めていただいた税金や国・県からの支出金などによってまかなわれています。市では、それらがどのように使われているかをお知らせするため、年２回、財政状況を公表しています。

今回は、「令和８年度上半期（４月１日～９月３０日）の財政状況」及び「令和７年度の決算状況」をお知らせします。

目　　次

Ⅰ　令和８年度上半期（４月１日～９月３０日）の財政状況

１　予算の状況 ---------- １
２　歳入歳出の執行状況 ---------- ３
３　市民負担の状況 ---------- ５
４　財産の状況 ---------- ６
５　市債の状況 ---------- ７
６　一時借入金の状況 ---------- ８
７　資料（会計別財政状況の概要） ---------- ９

Ⅱ　令和７年度の決算状況

１　決算の概要 ---------- ４２
２　歳入歳出決算額の状況 ---------- ４３
３　資料（会計別決算の状況） ---------- ４４

Ⅰ　令和８年度上半期（４月１日～９月３０日）の財政状況

１　予算の状況

令和８年９月３０日現在の一般会計、特別会計及び公営企業会計における令和８年度予算額は、下記のとおりとなっております。

（単位:千円）

会　　計	当初予算額	4月～9月の補正予算額	10月～3月の補正予算額	継続費及び繰越事業繰越額	予算現額
一 般 会 計	56,420,000	(第1～4号) 1,494,497	－	2,153,120	60,067,617

特 別 会 計		32,161,064	613,254	－	949,579	33,723,897
	国民健康保険	14,588,003	(第1号) 75,154	－	0	14,663,157
	後期高齢者医療	3,103,869	(第1号) 22,496	－	0	3,126,365
	介護保険	12,944,192	(第1号) 385,843	－	0	13,330,035
	入間市駅北口土地区画整理事業	1,213,000	(第1号) 167,424	－	622,547	2,002,971
	扇台土地区画整理事業	312,000	(第1号) -37,663	－	327,032	601,369

（単位:千円）

会　　計	当初予算額	4月～9月の補正予算額	10月～3月の補正予算額	継続費及び繰越事業繰越額	予算現額
公営企業会計					
水道事業会計		－			
収益的収入	3,569,079	0	－	0	3,569,079
収益的支出	3,393,477	0	－	0	3,393,477
資本的収入	729,249	0	－	158,400	887,649
資本的支出	1,755,714	0	－	194,300	1,950,014
下水道事業会計		－			
収益的収入	2,474,825	0	－	0	2,474,825
収益的支出	2,454,293	0	－	0	2,454,293
資本的収入	665,052	0	－	0	665,052
資本的支出	1,707,379	0	－	121,000	1,828,379

2　歳入歳出の執行状況

令和８年９月３０日現在の一般会計、特別会計及び公営企業会計における歳入歳出執行状況は、下記のとおりとなっております。

【 歳 入 】

（単位:千円）

会　　計	予算現額	収 入 済 額			収入割合
		4月～9月	10月～3月	計	
一 般 会 計	60,067,617	26,896,985	－	26,896,985	44.78%
特 別 会 計	33,723,897	13,815,920	－	13,815,920	40.97%
国民健康保険	14,663,157	6,311,338	－	6,311,338	43.04%
後期高齢者医療	3,126,365	1,082,971	－	1,082,971	34.64%
介護保険	13,330,035	5,441,649	－	5,441,649	40.82%
入間市駅北口土地区画整理事業	2,002,971	684,675	－	684,675	34.18%
扇台土地区画整理事業	601,369	295,287	－	295,287	49.10%

会　　計	予算現額	執 行 額			執行率
		4月～9月	10月～3月	計	
公 営 企 業 会 計					
水道事業会計					
収益的収入	3,569,079	1,351,929	－	1,351,929	37.88%
資本的収入	887,649	191,551	－	191,551	21.58%
下水道事業会計					
収益的収入	2,474,825	1,141,609	－	1,141,609	46.13%
資本的収入	665,052	4,329	－	4,329	0.65%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

【 歳 出 】

（単位:千円）

会　　計	予算現額	支 出 済 額			支出割合
		4月～9月	10月～3月	計	
一 般 会 計	60,067,617	20,368,842	－	20,368,842	33.91%
特 別 会 計	33,723,897	13,566,708	－	13,566,708	40.23%
国民健康保険	14,663,157	6,701,295	－	6,701,295	45.70%
後期高齢者医療	3,126,365	994,774	－	994,774	31.82%
介護保険	13,330,035	5,219,077	－	5,219,077	39.15%
入間市駅北口土地区画整理事業	2,002,971	450,194	－	450,194	22.48%
扇台土地区画整理事業	601,369	201,368	－	201,368	33.48%

会　　計	予算現額	執 行 額			執行率
		4月～9月	10月～3月	計	
公 営 企 業 会 計					
水道事業会計					
収益的支出	3,393,477	1,300,015	－	1,300,015	38.31%
資本的支出	1,950,014	171,517	－	171,517	8.80%
下水道事業会計					
収益的支出	2,454,293	889,807	－	889,807	36.26%
資本的支出	1,828,379	408,951	－	408,951	22.37%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

３　市民負担の状況

市税は、市政運営のために欠くことのできない財源であり、歳入予算総額の約３８％を占めています。

令和８年９月３０日現在の予算現額で見ると、市税の予算現額は２２５億７，６８８万８千円となっております。これを令和８年９月末の人口（１４１，７１０人）及び世帯数（６９，５３５世帯）で単純に割ると、市民１人当たり１５万９，３１８円、１世帯当たり３２万４，６８４円の負担となっていることがわかります。

税　　目		予算現額 令和8年9月30日現在	市民１人当たりの 負担額	１世帯当たりの 負担額
市民税	（個人）	9,261,536,000円	65,356円	133,192円
	（法人）	1,074,759,000円	7,584円	15,456円
固定資産税		9,611,029,000円	67,822円	138,219円
都市計画税		1,390,915,000円	9,815円	20,003円
その他の税		1,238,649,000円	8,741円	17,813円
計		22,576,888,000円	159,318円	324,684円

また、市民のために使われた経費（これを行政経費といいます。）は、市民１人当たり４２万３，８７７円、１世帯当たり８６万３，８４７円となっております。

科　　目	予算現額 令和8年9月30日現在	市民１人当たりの 行政経費	１世帯当たりの 行政経費
民生費	24,550,894,000円	173,247円	353,072円
総務費	12,656,298,000円	89,311円	182,013円
土木費	4,771,678,000円	33,672円	68,623円
教育費	6,806,074,000円	48,028円	97,880円
衛生費	4,124,313,000円	29,104円	59,313円
公債費	3,874,216,000円	27,339円	55,716円
消防費	2,027,877,000円	14,310円	29,163円
その他	1,256,267,000円	8,865円	18,067円
計	60,067,617,000円	423,877円	863,847円

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

４　財産の状況

公有財産とは、市が所有している土地、建物などの財産をいいます。使用目的によって、行政財産（庁舎などの公用、または学校、公園などの公共用）と普通財産（行政財産以外の市の財産）に区分されます。公営企業会計を除く土地及び建物の現在高は下記のとおりです。

土地及び建物の現在高（令和８年９月３０日現在）

区　　分		土　　地	建　　物
公有財産	行政財産	2,696,624.90㎡	341,867.15㎡
	普通財産	62,268.66㎡	1,014.74㎡

基金とは、地方公共団体が条例の定めるところにより特定の目的のために設置するもので、「財産を維持し、資金を積み立てるために設置されるもの」と「定額の資金を運用するために設置されるもの」の２種類があります。

基金の現在高（令和８年９月３０日現在）

基　金　の　名　称	現　在　高
奨学基金	113,478,442円
土地開発基金	14,503,996円
遺児奨学基金	円
出産費資金貸付基金	2,860,816円
文化財保存活用基金	3,490,858円
子ども医療基金	787円
介護給付費準備基金	1,063,163,000円
財政調整基金	3,923,034,948円
国民健康保険財政調整基金	70,177円
森林環境基金	41,424,251円
緑の基金	16,192,803円
地域福祉基金	96,843,870円
骨髄移植ドナー支援基金	6,402,977円
ふるさと寄附金基金	71,795,247円
公共施設整備基金	1,133,455,744円
合　　計	6,486,717,916円

※現在高は、預金残高のみを表示しています。

５　市債の状況

道路や公園、学校などの公共施設の整備には多額の資金が必要であり、その年度の市税や国・県からの補助金などのみでは計画的な整備を推進することができません。そこで市は、国、県や金融機関などから資金の長期借入を行っており、これを市債といいます。

市債を発行する理由は大きく二つあり、一つは、前述のとおり公共施設整備に要する経費は多額であるため、その年度のみで支出するには負担が大きいこと、また、もう一つは、これらの公共施設はこの先何年もの長い期間使用するものであるため、現在税金を納めている世代だけではなく、後世代も負担していくことで、世代間の負担の公平を図ることが挙げられます。

市債の元利償還額、借入額及び市債残高（令和８年９月３０日現在）

（単位:円）

区　分	令和8年 4月1日 現在高	令和8年度 4～9月の 借入額	令和8年度　4～9月の償還額			令和8年 9月30日 現在高
			元　金	利　子	計	
一般会計債	32,432,234,015	0	1,659,358,671	113,800,181	1,773,158,852	30,772,875,344
普通建設地方債	18,749,319,365	0	850,234,971	94,461,749	944,696,720	17,899,084,394
特例地方債	13,682,914,650	0	809,123,700	19,338,432	828,462,132	12,873,790,950
上水道事業債	2,913,078,609	93,800,000	114,524,125	20,774,078	135,298,203	2,892,354,484
下水道事業債	3,695,612,110	0	226,129,009	26,937,647	253,066,656	3,469,483,101
合　　計	39,040,924,734	93,800,000	2,000,011,805	161,511,906	2,161,523,711	37,134,712,929

６　一時借入金の状況

年度途中において、収入と支出の時期的なずれなどから生じる一時的な現金の不足を補うために借り入れる資金を一時借入金といいます。

一時借入金は、一時的な資金繰りのためのものであるため、年度内に償還しなければならず、複数年にわたって借り入れる市債とは区別されます。

一時借入金の現在高（令和８年９月３０日現在）

（単位:円）

区　分	予算で定められた限度額	令和8年4月1日現在高	令和8年度　4～9月		令和8年9月30日現在高	令和8年度4～9月中最高借入額
			借入額累計	償還額累計		
一般会計	3,000,000,000	0	0	0	0	0
国民健康保険特別会計	500,000,000	0	0	0	0	0

7　資　料

会計別財政状況の概要

一般会計 ---------- １０
国民健康保険特別会計 ---------- １６
後期高齢者医療特別会計 ---------- ２０
介護保険特別会計 ---------- ２２
入間都市計画事業入間市駅北口土地区画整理事業特別会計 ---------- ２６
入間都市計画事業扇台土地区画整理事業特別会計 ---------- ２８
水道事業会計 ---------- ３０
下水道事業会計 ---------- ３６

令和８年度一般会計財政状況の概要
（令和８年４月１日～令和８年９月３０日）

１　予算の状況（令和８年９月３０日現在）

一般会計の予算現額は、当初予算額５６４億２，０００万円に前年度からの繰越事業費２１億５，３１２万円を加えたものに対し、その後４回の補正を行い１４億９，４４９万７千円を増額したことにより、予算現額６００億６，７６１万７千円となっております。

（歳入）　（単位:千円）

科　　目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業	予算現額
		4月～9月	10月～3月		
		（第1～4号）	－	繰越財源充当額	
1 市税	22,576,888	0	－	0	22,576,888
2 地方譲与税	319,000	0	－	0	319,000
3 利子割交付金	32,000	0	－	0	32,000
4 配当割交付金	203,000	0	－	0	203,000
5 株式等譲渡所得割交付金	264,000	0	－	0	264,000
6 法人事業税交付金	297,000	0	－	0	297,000
7 地方消費税交付金	3,600,000	0	－	0	3,600,000
8 ゴルフ場利用税交付金	45,000	0	－	0	45,000
9 環境性能割交付金	200	0	－	0	200
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	77,000	0	－	0	77,000
11 地方特例交付金	214,000	5,830	－	0	219,830
12 地方交付税	3,030,000	46,190	－	0	3,076,190
13 交通安全対策特別交付金	11,000	0	－	0	11,000
14 分担金及び負担金	269,916	0	－	0	269,916
15 使用料及び手数料	679,634	0	－	0	679,634
16 国庫支出金	9,249,994	733,993	－	801,443	10,785,430
17 県支出金	4,205,201	4,582	－	210,146	4,419,929
18 財産収入	157,380	0	－	0	157,380
19 寄附金	155,097	0	－	0	155,097
20 繰入金	2,040,530	-1,504,410	－	0	536,120
21 繰越金	600,000	1,653,132	－	158,731	2,411,863
22 諸収入	1,046,760	42,980	－	0	1,089,740
23 市債	7,346,400	512,200	－	982,800	8,841,400
合　　計	56,420,000	1,494,497	－	2,153,120	60,067,617

（歳出）　　（単位:千円）

科　　目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越額	予備費支出及び流用増減額	予算現額
		4月～9月	10月～3月			
		（第1～4号）	－			
1 議会費	278,823	295	－	0	0	279,118
2 総務費	11,451,378	241,607	－	960,451	2,862	12,656,298
3 民生費	24,293,343	252,187	－	2,045	3,319	24,550,894
4 衛生費	4,076,513	41,178	－	6,215	407	4,124,313
5 労働費	5,465	4	－	0	0	5,469
6 農林水産業費	238,578	58,305	－	210,146	0	507,029
7 商工費	140,158	259,060	－	0	0	399,218
8 土木費	3,973,535	250,739	－	544,918	2,486	4,771,678
9 消防費	2,027,877	0	－	0	0	2,027,877
10 教育費	5,984,070	391,122	－	429,345	1,537	6,806,074
11 公債費	3,874,216	0	－	0	0	3,874,216
12 諸支出金	119	0	－	0	0	119
13 予備費	75,925	0	－	0	-10,611	65,314
合　　計	56,420,000	1,494,497	－	2,153,120	0	60,067,617

上半期の補正予算の主な内容は、次のとおりです。

補正予算（第１号）は、歳入歳出予算の補正です。
歳入歳出それぞれに７００万１千円を追加するもので、歳入については、「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」の増であり、歳出については、「学校給食費保護者負担軽減事業」の増であります。

補正予算（第２号）は、歳入歳出予算及び地方債の補正です。
歳入歳出それぞれに１億９，７７０万８千円を追加するもので、歳入については、「生活保護費負担金」、「生活困窮者就労準備支援事業費等補助金」及び「財政調整基金繰入金」の増が主なものです。歳出については、「最高裁判決を踏まえた生活保護費の追加給付事業」及び「学校給食センター建設工事」の増が主なものです。

補正予算（第３号）は、歳入歳出予算の補正です。
歳入歳出それぞれに２億５，９００万円を追加するものです。国の令和８年度補正予算（１号）が令和８年６月４日に成立したことを受け、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、物価高騰の影響を受けた事業者全体の支援及び、消費下支え等を通じた生活者支援を目的とした「プレミアム付きデジタル商品券事業」を実施するため、令和８年７月２２日付けで専決処分としたものです。

補正予算（第４号）は、歳入歳出予算、継続費、繰越明許費、債務負担行為及び地方債の補正です。
歳入歳出それぞれに１０億３，０７８万８千円を追加するもので、歳入については、「前年度繰越金」、「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」及び「土地区画整理事業債」の増、並びに「財政調整基金繰入金」の減が主なものです。歳出については、「西武中学校校舎新築事業」、「公共施設整備基金積立金」及び「入間市駅北口土地区画整理事業特別会計繰出金」の増が主なものです。

２　歳入歳出の執行状況（令和８年９月３０日現在）

歳入の執行状況は、上半期の収入済額が２６８億９，６９８万５千円となっており、予算現額に対する収入の割合は４４．７８％となっております。

一方、歳出の執行状況は、上半期の支出済額が２０３億６，８８４万２千円となっており、予算現額に対する支出の割合は３３．９１％となっております。

（歳入）　　（単位:千円）

科　　目	予算現額	収入済額			収入割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 市税	22,576,888	13,479,831	－	13,479,831	59.71%
2 地方譲与税	319,000	93,441	－	93,441	29.29%
3 利子割交付金	32,000	0	－	0	0.00%
4 配当割交付金	203,000	34,847	－	34,847	17.17%
5 株式等譲渡所得割交付金	264,000	0	－	0	0.00%
6 法人事業税交付金	297,000	163,601	－	163,601	55.08%
7 地方消費税交付金	3,600,000	2,323,554	－	2,323,554	64.54%
8 ゴルフ場利用税交付金	45,000	20,333	－	20,333	45.18%
9 環境性能割交付金	200	0	－	0	0.00%
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	77,000	0	－	0	0.00%
11 地方特例交付金	219,830	219,830	－	219,830	100.00%
12 地方交付税	3,076,190	2,388,187	－	2,388,187	77.63%
13 交通安全対策特別交付金	11,000	5,429	－	5,429	49.35%
14 分担金及び負担金	269,916	93,075	－	93,075	34.48%
15 使用料及び手数料	679,634	362,683	－	362,683	53.36%
16 国庫支出金	10,785,430	4,085,932	－	4,085,932	37.88%
17 県支出金	4,419,929	643,496	－	643,496	14.56%
18 財産収入	157,380	51,537	－	51,537	32.75%
19 寄附金	155,097	17,610	－	17,610	11.35%
20 繰入金	536,120	170,316	－	170,316	31.77%
21 繰越金	2,411,863	2,411,862	－	2,411,862	100.00%
22 諸収入	1,089,740	331,420	－	331,420	30.41%
23 市債	8,841,400	0	－	0	0.00%
合　　計	60,067,617	26,896,985	－	26,896,985	44.78%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

（歳出）　　（単位:千円）

科　　目	予算現額	支出済額			支出割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 議会費	279,118	137,203	－	137,203	49.16%
2 総務費	12,656,298	3,113,708	－	3,113,708	24.60%
3 民生費	24,550,894	9,271,692	－	9,271,692	37.77%
4 衛生費	4,124,313	1,518,153	－	1,518,153	36.81%
5 労働費	5,469	3,062	－	3,062	55.99%
6 農林水産業費	507,029	66,573	－	66,573	13.13%
7 商工費	399,218	59,785	－	59,785	14.98%
8 土木費	4,771,678	1,375,264	－	1,375,264	28.82%
9 消防費	2,027,877	937,695	－	937,695	46.24%
10 教育費	6,806,074	2,111,592	－	2,111,592	31.03%
11 公債費	3,874,216	1,773,997	－	1,773,997	45.79%
12 諸支出金	119	117	－	117	98.32%
13 予備費	65,314	0	－	0	0.00%
合　　計	60,067,617	20,368,842	－	20,368,842	33.91%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

３　普通建設事業の執行状況（令和８年４月１日～令和８年９月３０日）

令和８年度上半期に支出した主な普通建設事業は次のとおりです。

科　　目	事　　業　　名	支払金額	支払日
2 総務費	東藤沢地区センター屋上防水等改修工事（前払金）	48,000,000円	7月31日
	入間市産業文化センター冷温水発生機改修工事	91,685,000円	8月20日
8 土木費	上藤沢・林・宮寺間新設道路整備に伴う排水整備工事（残金）	48,416,100円	7月10日
	狭山台地区近隣公園造成工事	101,102,000円	7月31日
	市道幹34号線舗装補修工事（前払金）	21,700,000円	7月31日
	市道幹11号線（安川新道線）街路築造工事（第2-3工区）（前払金）	10,900,000円	7月31日
	加治丘陵災害復旧工事（請求書データ9月10日受領）	15,999,500円	9月30日
	市道幹66号線・幹67号線整備事業に伴う土地代金	14,482,500円	9月17日
10 教育費	西武中学校既存校舎等解体工事（継続費・令和７年度設定）	67,400,000円	5月8日
	仏子小学校屋上防水改修工事	15,000,000円	6月29日
	入間市立学校給食センター建設工事（週休２日制の実施に伴う増額経費）	19,679,000円	8月25日

4　市債の元利償還額、借入額及び市債残高（令和８年９月３０日現在）

（単位:円）

区　分	令和8年 4月1日 現在高	令和8年度 4～9月の 借入額	令和8年度　4～9月の償還額			令和8年 9月30日 現在高
			元　金	利　子	計	
普通建設地方債	18,749,319,365	0	850,234,971	94,461,749	944,696,720	17,899,084,394
総務債	2,383,959,090	0	74,859,828	12,818,340	87,678,168	2,309,099,262
民生債	415,305,036	0	31,514,176	1,241,930	32,756,106	383,790,860
衛生債	214,615,696	0	47,172,980	176,052	47,349,032	167,442,716
労働債	57,136,686	0	1,358,553	12,276	1,370,829	55,778,133
農林水産業債	90,927,386	0	6,290,220	204,708	6,494,928	84,637,166
商工債	36,754,240	0	6,117,292	20,214	6,137,506	30,636,948
土木債	7,877,925,582	0	444,316,080	32,681,091	476,997,171	7,433,609,502
消防債	115,731,619	0	7,005,099	723,126	7,728,225	108,726,520
教育債	7,556,964,030	0	231,600,743	46,584,012	278,184,755	7,325,363,287
特例地方債	13,682,914,650	0	809,123,700	19,338,432	828,462,132	12,873,790,950
減税補てん債	12,840,343	0	6,420,011	642	6,420,653	6,420,332
臨時財政対策債	13,441,036,001	0	796,314,561	17,488,006	813,802,567	12,644,721,440
減収補てん債	229,038,306	0	6,389,128	1,849,784	8,238,912	222,649,178
合　計	32,432,234,015	0	1,659,358,671	113,800,181	1,773,158,852	30,772,875,344

5　一時借入金の現在高（令和８年９月３０日現在）

（単位:円）

区　分	予算で定められた限度額	令和8年 4月1日 現在高	令和8年度　4～9月		令和8年 9月30日 現在高	令和8年度 4～9月中 最高借入額
			借入額累計	償還額累計		
一般会計	3,000,000,000	0	0	0	0	0

令和８年度国民健康保険特別会計財政状況の概要
（令和８年４月１日～令和８年９月３０日）

１　予算の状況（令和８年９月３０日現在）

国民健康保険特別会計の予算現額は、当初予算額１４５億８，８００万３千円に対し、その後１回の補正を行い７，５１５万４千円を増額したことにより、予算現額１４６億６，３１５万７千円となっております。

上半期の補正予算の主な内容は、歳入では、前年度収支の確定に伴う繰越金の増額によるものであり、歳出では、主に過年度に既に交付された普通交付金・特別交付金等に過交付があった場合に返還する償還金の増額によるものです。

（歳入）　（単位:千円）

科　　目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月（第1号）	10月～3月 －		
1 国民健康保険税	3,410,740	0	－	0	3,410,740
2 使用料及び手数料	30	0	－	0	30
3 国庫支出金	11,716	1,169	－	0	12,885
4 県支出金	10,302,689	0	－	0	10,302,689
5 財産収入	16	0	－	0	16
6 繰入金	829,410	0	－	0	829,410
7 繰越金	1	73,985	－	0	73,986
8 諸収入	33,401	0	－	0	33,401
合　　計	14,588,003	75,154	－	0	14,663,157

（歳出）　　（単位:千円）

科　　目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越額	予備費支出及び流用増減額	予算現額
		4月～9月	10月～3月			
		（第1号）	－			
1 総務費	69,566	449	－	0	0	70,015
2 保険給付費	10,173,177	0	－	0	0	10,173,177
3 国民健康保険事業費納付金	4,155,895	0	－	0	0	4,155,895
4 共同事業拠出金	1	0	－	0	0	1
5 保健事業費	163,845	0	－	0	0	163,845
6 基金積立金	1	0	－	0	0	1
7 公債費	1	0	－	0	0	1
8 諸支出金	24,517	74,705	－	0	0	99,222
9 予備費	1,000	0	－	0	0	1,000
合　　計	14,588,003	75,154	－	0	0	14,663,157

２　歳入歳出の執行状況（令和８年９月３０日現在）

歳入の執行状況は、上半期の収入済額が６３億１，１３３万８千円となっており、予算現額に対する収入の割合は４３．０４％となっております。

一方、歳出の執行状況は、上半期の支出済額が６７億１２９万５千円となっており、予算現額に対する支出の割合は４５．７０％となっております。

（歳入）　（単位:千円）

科　　目	予算現額	収入済額			収入割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 国民健康保険税	3,410,740	1,429,118	－	1,429,118	41.90%
2 使用料及び手数料	30	0	－	0	0.00%
3 国庫支出金	12,885	0	－	0	0.00%
4 県支出金	10,302,689	4,785,053	－	4,785,053	46.44%
5 財産収入	16	3	－	3	18.75%
6 繰入金	829,410	0	－	0	0.00%
7 繰越金	73,986	73,986	－	73,986	100.00%
8 諸収入	33,401	23,178	－	23,178	69.39%
合　　計	14,663,157	6,311,338	－	6,311,338	43.04%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

（歳出）　（単位:千円）

科　　目	予算現額	支出済額			支出割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 総務費	70,015	32,578	－	32,578	46.53%
2 保険給付費	10,173,177	4,802,803	－	4,802,803	47.21%
3 国民健康保険事業費納付金	4,155,895	1,820,619	－	1,820,619	43.81%
4 共同事業拠出金	1	0	－	0	0.00%
5 保健事業費	163,845	32,078	－	32,078	19.58%
6 基金積立金	1	0	－	0	0.00%
7 公債費	1	0	－	0	0.00%
8 諸支出金	99,222	13,217	－	13,217	13.32%
9 予備費	1,000	0	－	0	0.00%
合　　計	14,663,157	6,701,295	－	6,701,295	45.70%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

３　保険給付費の状況（令和８年９月３０日現在）

歳出の中心となる保険給付費の上半期における支出額は４８億２８０万３千円で、前年同期の４９億2，６８４万７千円と比較すると、１億2，４０４万４千円、率にして２．５２％の減少となりました。

これは、引き続き、団塊世代の後期高齢者医療制度への移行や、被用者保険の適用拡大などにより被保険者数が減少したことが主な原因と推測されます。

今後も医療技術の高度化や国民健康保険被保険者の高齢化による医療需要の増加に伴い、一人当たり医療費の増加が見込まれます。このため、保険税の収納率向上対策に努めるとともに、令和５年度に策定した国民健康保険第３期データヘルス計画に基づく保健事業の実施やＡＩ技術を使用したレセプト点検の自動化等により、医療費のより一層の適正化を推進し、健全な国民健康保険事業の運営を行ってまいります。

４　一時借入金の現在高（令和８年９月３０日現在）

（単位:円）

区　分	予算で定められた限度額	令和８年4月1日現在高	令和８年度　4～9月		令和８年9月30日現在高	令和８年度4～9月中最高借入額
			借入額累計	償還額累計		
国民健康保険特別会計	500,000,000	0	0	0	0	0

令和８年度後期高齢者医療特別会計財政状況の概要
（令和８年４月１日～令和８年９月３０日）

１　予算の状況（令和８年９月３０日現在）

後期高齢者医療特別会計の予算現額は、当初予算額３１億３８６万９千円に対し、その後１回の補正を行い２，２４９万６千円を増額したことにより、予算現額３１億２，６３６万５千円となっております。

上半期の補正予算の主な内容は、歳入では前年度からの繰越金によるものであり、歳出では過年度の後期高齢者医療広域連合納付金の納付、及び前年度の一般会計繰入金の超過分を一般会計へ繰り出すことによるものです。

（歳入）　（単位:千円）

科　　目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月（第1号）	10月～3月 －		
1 後期高齢者医療保険料	2,559,212	0	－	0	2,559,212
2 使用料及び手数料	1	0	－	0	1
3 繰入金	532,139	0	－	0	532,139
4 繰越金	1	22,496	－	0	22,497
5 諸収入	10,921	0	－	0	10,921
6 国庫支出金	1,595	0	－	0	1,595
合　　計	3,103,869	22,496	－	0	3,126,365

（歳出）　（単位:千円）

科　　目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越額	予備費支出及び流用増減額	予算現額
		4月～9月（第1号）	10月～3月 －			
1 総務費	34,910	0	－	0	0	34,910
2 後期高齢者医療広域連合納付金	3,062,374	16,889	－	0	0	3,079,263
3 諸支出金	5,085	5,607	－	0	0	10,692
4 予備費	1,500	0	－	0	0	1,500
合　　計	3,103,869	22,496	－	0	0	3,126,365

2　歳入歳出の執行状況（令和８年９月３０日現在）

歳入の執行状況は、上半期の収入済額が１０億８，２９７万１千円となっており、予算現額に対する収入の割合は３４．６４％となっております。

一方、歳出の執行状況は、上半期の支出済額が９億９，４７７万円４千円となっており、予算現額に対する支出の割合は３１．８２％となっております。

（歳入）　（単位:千円）

科　　目	予算現額	収入済額			収入割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 後期高齢者医療保険料	2,559,212	1,058,433	－	1,058,433	41.36%
2 使用料及び手数料	1	0	－	0	0.00%
3 繰入金	532,139	0	－	0	0.00%
4 繰越金	22,497	22,497	－	22,497	100.00%
5 諸収入	10,921	2,042	－	2,042	18.70%
6 国庫支出金	1,595	0	－	0	0.00%
合　　計	3,126,365	1,082,971	－	1,082,971	34.64%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

（歳出）　（単位:千円）

科　　目	予算現額	支出済額			支出割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 総務費	34,910	11,856	－	11,856	33.96%
2 後期高齢者医療広域連合納付金	3,079,263	980,768	－	980,768	31.85%
3 諸支出金	10,692	2,151	－	2,151	20.12%
4 予備費	1,500	0	－	0	0.00%
合　　計	3,126,365	994,774	－	994,774	31.82%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

令和８年度介護保険特別会計財政状況の概要
（令和８年４月１日～令和８年９月３０日）

１　予算の状況（令和８年９月３０日現在）

介護保険特別会計の予算現額は、当初予算額１２９億４，４１９万２千円に対し、その後１回の補正を行い３億８，５８４万３千円を増額したことにより、予算現額１３３億３，００３万５千円となっております。

上半期の補正予算の主な内容は、歳入では令和７年度決算に伴う繰越金確定分の増額によるものであり、歳出では令和７年度精算による国等への返還金によるものです。

（歳入）　（単位:千円）

科　　目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月（第1号）	10月～3月 －		
1 保険料	2,906,949	0	－	0	2,906,949
2 使用料及び手数料	1	0	－	0	1
3 国庫支出金	2,421,132	3,857	－	0	2,424,989
4 支払基金交付金	3,437,401	0	－	0	3,437,401
5 県支出金	1,904,556	2,376	－	0	1,906,932
6 財産収入	1,165	0	－	0	1,165
7 繰入金	2,262,884	0	－	0	2,262,884
8 繰越金	10,000	379,610	－	0	389,610
9 諸収入	104	0	－	0	104
合　　計	12,944,192	385,843	－	0	13,330,035

（歳出）　（単位:千円）

科　　目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越額	予備費支出及び流用増減額	予算現額
		4月～9月（第1号）	10月～3月 －			
1 総務費	98,264	0	－	0	0	98,264
2 保険給付費	12,367,965	0	－	0	0	12,367,965
4 基金積立金	1,165	137,358	－	0	0	138,523
5 地域支援事業費	397,925	0	－	0	0	397,925
6 諸支出金	68,873	248,485	－	0	0	317,358
7 予備費	10,000	0	－	0	0	10,000
合　　計	12,944,192	385,843	－	0	0	13,330,035

2　歳入歳出の執行状況（令和８年９月３０日現在）

歳入の執行状況は、上半期の収入済額が５４億４，１６４万９千円となっており、予算現額に対する収入の割合は４０．８２％となっております。

一方、歳出の執行状況は、上半期の支出済額が５２億１，９０７万７千円となっており、予算現額に対する支出の割合は３９．１５％となっております。

（歳入）　（単位:千円）

科　　目	予算現額	収入済額			収入割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 保険料	2,906,949	1,394,001	－	1,394,001	47.95%
2 使用料及び手数料	1	0	－	0	0.00%
3 国庫支出金	2,424,989	1,171,309	－	1,171,309	48.30%
4 支払基金交付金	3,437,401	1,552,393	－	1,552,393	45.16%
5 県支出金	1,906,932	932,340	－	932,340	48.89%
6 財産収入	1,165	1,131	－	1,131	97.08%
7 繰入金	2,262,884	0	－	0	0.00%
8 繰越金	389,610	389,611	－	389,611	100.00%
9 諸収入	104	864	－	864	830.77%
合　　計	13,330,035	5,441,649	－	5,441,649	40.82%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

（歳出）　（単位:千円）

科　　目	予算現額	支出済額			支出割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 総務費	98,264	32,327	－	32,327	32.90%
2 保険給付費	12,367,965	5,004,278	－	5,004,278	40.46%
4 基金積立金	138,523	1,131	－	1,131	0.82%
5 地域支援事業費	397,925	178,383	－	178,383	44.83%
6 諸支出金	317,358	2,958	－	2,958	0.93%
7 予備費	10,000	0	－	0	0.00%
合　　計	13,330,035	5,219,077	－	5,219,077	39.15%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

3　要介護認定審査の状況

令和８年４月１日～令和８年９月３０日　　（単位:人）

自立	要支援		要介護					合計
	1	2	1	2	3	4	5	
26	714	429	762	427	424	362	220	3,364

4　要介護、要支援認定者数の状況

令和８年９月３０日現在　　（単位:人）

区　分		要支援		要介護					合計
		1	2	1	2	3	4	5	
第1号被保険者		2,255	1,249	1,911	1,058	1,076	888	521	8,958
区分	65歳以上75歳未満	181	126	165	107	81	63	52	775
	75歳以上	2,074	1,123	1,746	951	995	825	469	8,183
第2号被保険者		38	18	51	37	35	20	31	230
合　計		2,293	1,267	1,962	1,095	1,111	908	552	9,188

令和8年9月30日現在　　人口　141,710人　内65歳以上　44,741人　高齢化率　31.6%

※上記表は令和８年７月３１日までの要介護、要支援認定者数を表記しています。

5　居宅サービス受給者数

令和８年９月３０日現在　　（単位:人）

区　分	要支援		要介護					合計
	1	2	1	2	3	4	5	
第1号被保険者	797	673	1,466	807	503	368	156	4,770
第2号被保険者	12	10	41	26	26	11	17	143
合　　計	809	683	1,507	833	529	379	173	4,913

※上記表は７月利用分を表記しています。

6　地域密着型サービス受給者数

令和８年９月３０日現在　　（単位:人）

区　分	要支援		要介護					合計
	1	2	1	2	3	4	5	
第1号被保険者	0	10	222	152	89	38	15	526
第2号被保険者	0	0	5	0	2	0	0	7
合　　計	0	10	227	152	91	38	15	533

※上記表は７月利用分を表記しています。

7　施設サービス受給者数

令和８年９月３０日現在　　（単位:人）

区　分	介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設	介護 医療院	合計
第1号被保険者	853	358	0	65	1,276
第2号被保険者	13	4	0	3	20
合　　計	866	362	0	68	1,296

※上記表は７月利用分を表記しています。

令和８年度入間都市計画事業入間市駅北口土地区画整理事業特別会計財政状況の概要
（令和８年４月１日～令和８年９月３０日）

1　予算の状況（令和８年９月３０日現在）

入間市駅北口土地区画整理事業特別会計の予算現額は、当初予算額１２億１，３００万円に前年度からの繰越事業費６億２，２５４万７千円を加えたものに対し、その後１回の補正を行い、１億６，７４２万４千円を増額したことにより、予算現額２０億２９７万１千円となっております。

上半期の補正予算の主な内容は、歳入では国庫補助金交付額の決定による国庫補助金の減額、前年度繰越金の確定による繰越金の増額及び一般会計繰入金の増額によるものです。歳出では事業の進捗に伴う工事費の増等による事業費の増額です。

（歳入）　（単位:千円）

科　　目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月（第１号）	10月～3月 －		
1 国庫支出金	175,490	-103,790	－	31,100	102,800
2 繰入金	1,003,510	197,986	－	282,000	1,483,496
3 繰越金	20,000	73,228	－	309,447	402,675
4 事業収入	14,000	0	－	0	14,000
合　　計	1,213,000	167,424	－	622,547	2,002,971

（歳出）　（単位:千円）

科　　目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越額	予備費支出及び流用増減額	予算現額
		4月～9月（第１号）	10月～3月 －			
1 総務費	53,755	107	－	0	0	53,862
2 事業費	1,158,601	167,317	－	622,547	0	1,948,465
3 予備費	644	0	－	0	0	644
合　　計	1,213,000	167,424	－	622,547	0	2,002,971

2　歳入歳出の執行状況（令和８年９月３０日現在）

歳入の執行状況は、上半期の収入済額が６億８，４６７万５千円となっており、予算現額に対する収入の割合は３４．１８％となっております。

一方、歳出の執行状況は、上半期の支出済額が４億５，０１９万４千円となっており、予算現額に対する支出の割合は２２．４８％となっております。

（歳入）　（単位:千円）

科　　目	予算現額	収入済額			収入割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 国庫支出金	102,800	0	－	0	0.00%
2 繰入金	1,483,496	282,000	－	282,000	19.01%
3 繰越金	402,675	402,675	－	402,675	100.00%
4 事業収入	14,000	0	－	0	0.00%
合　　計	2,002,971	684,675	－	684,675	34.18%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

（歳出）　（単位:千円）

科　　目	予算現額	支出済額			支出割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 総務費	53,862	24,220	－	24,220	44.97%
2 事業費	1,948,465	425,974	－	425,974	21.86%
3 予備費	644	0	－	0	0.00%
合　　計	2,002,971	450,194	－	450,194	22.48%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

3　入間市駅北口土地区画整理事業の執行状況（令和８年９月３０日現在）

（上半期に執行した主要な事業）

事　業　名	事　業　内　容
物件等移転補償	建物移転　2棟
北口地区仮駅前広場整備工事	工事延長 182.4m　幅員 4.0m

令和８年度入間都市計画事業扇台土地区画整理事業特別会計財政状況の概要
（令和８年４月１日～令和８年９月３０日）

１　予算の状況（令和８年９月３０日現在）

扇台土地区画整理事業特別会計の予算現額は、当初予算額３億１，２００万円に前年度からの繰越事業費３億２，７０３万２千円を加えたものに対し、その後１回の補正を行い、３，７６６万３千円を減額したことにより、予算現額６億１３６万９千円となっております。

上半期の補正予算の主な内容は、歳入では国庫補助金交付額の決定による国庫補助金の減額、一般会計繰入金の増額及び前年度繰越金の確定による繰越金の減額によるものです。歳出では職員構成の変動等に伴う人件費の減額、物件等補償を見直したことによる事業費の減額です。

（歳入）　（単位:千円）

科　　目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月（第1号）	10月～3月 －		
1 事業収入	18,450	0	－	0	18,450
2 国庫支出金	79,630	-38,630	－	55,451	96,451
4 繰入金	203,920	2,864	－	87,400	294,184
5 繰越金	10,000	-1,897	－	184,181	192,284
合　　計	312,000	-37,663	－	327,032	601,369

（歳出）　（単位:千円）

科　　目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越額	予備費支出及び流用増減額	予算現額
		4月～9月（第1号）	10月～3月 －			
1 総務費	33,473	3,096	－	0	0	36,569
2 事業費	277,833	-40,759	－	327,032	0	564,106
3 予備費	694	0	－	0	0	694
合　　計	312,000	-37,663	－	327,032	0	601,369

2　歳入歳出の執行状況（令和８年９月３０日現在）

歳入の執行状況は、上半期の収入済額が２億９，５２８万７千円となっており、予算現額に対する収入の割合は４９．１０％となっております。

一方、歳出の執行状況は、上半期の支出済額が２億１３６万８千円となっており、予算現額に対する支出の割合は３３．４８％となっております。

（歳入）　（単位:千円）

科　　目	予算現額	収入済額			収入割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 事業収入	18,450	15,602	－	15,602	84.56%
2 国庫支出金	96,451	0	－	0	0.00%
4 繰入金	294,184	87,400	－	87,400	29.71%
5 繰越金	192,284	192,285	－	192,285	100.00%
合　　計	601,369	295,287	－	295,287	49.10%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

（歳出）　（単位:千円）

科　　目	予算現額	支出済額			支出割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 総務費	36,569	17,186	－	17,186	47.00%
2 事業費	564,106	184,182	－	184,182	32.65%
3 予備費	694	0	－	0	0.00%
合　　計	601,369	201,368	－	201,368	33.48%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

3　扇台土地区画整理事業の執行状況（令和８年９月３０日現在）

（上半期に執行した主要な事業）

事　業　名	事　業　内　容
物件等移転補償	建物移転　3棟
扇台地区区6-84号線外街路築造工事	工事延長 31.8m　幅員 6.0m

令和８年度水道事業会計財政状況の概要
（令和８年４月１日～令和８年９月３０日）

１　予算の状況（令和８年９月３０日現在）

水道事業会計の予算現額は、収益的収入では当初予算額３５億６，９０７万９千円に対し、その後補正を行っておりません。また、収益的支出では当初予算額３３億９，３４７万７千円に対し、その後補正を行っておりません。

資本的収入では当初予算額７億２，９２４万９千円に前年度からの繰越財源充当額１億５，８４０万円を加えたものに対し、その後補正を行っていないため、予算現額８億８，７６４万９千円となっております。また、資本的支出では当初予算額１７億５，５７１万４千円に前年度からの繰越事業費１億９，４３０万円を加えたものに対し、その後補正を行っていないため、予算現額１９億５，００１万４千円となっております。

収益的収入及び支出

（収益的収入）　（単位:千円）

科　　目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月（第1号）	10月～3月－		
給水収益	3,064,987	0	－	0	3,064,987
その他の営業収益	185,275	0	－	0	185,275
受取利息	4,343	0	－	0	4,343
長期前受金戻入	310,664	0	－	0	310,664
雑収益	3,582	0	－	0	3,582
過年度損益修正益	228	0	－	0	228
合　　計	3,569,079	0	－	0	3,569,079

（収益的支出）　　（単位:千円）

科　　目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越額	予備費支出及び流用増減額	予算現額
		4月～9月	10月～3月			
		（第1号）	－			
原水及び浄水費	1,345,603	0	－	0	0	1,345,603
配水費	493,431	0	－	0	0	493,431
給水費	111,251	0	－	0	0	111,251
委員会費	362	0	－	0	0	362
業務費	188,155	0	－	0	0	188,155
総係費	123,972	0	－	0	0	123,972
減価償却費	986,685	0	－	0	0	986,685
資産減耗費	24,207	0	－	0	0	24,207
その他の営業費用	1	0	－	0	0	1
支払利息	51,365	0	－	0	0	51,365
雑支出	15,715	0	－	0	0	15,715
消費税及び地方消費税	41,629	0	－	0	0	41,629
過年度損益修正損	1,101	0	－	0	0	1,101
予備費	10,000	0	－	0	0	10,000
合　　計	3,393,477	0	－	0	0	3,393,477

資本的収入及び支出

（資本的収入）　　（単位:千円）

科　　目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月（第1号）	10月～3月 －		
企業債	512,000	0	－	158,400	670,400
国庫補助金	26,362	0	－	0	26,362
負担金	146,496	0	－	0	146,496
加入金	44,391	0	－	0	44,391
固定資産売却代金	0	0	－	0	0
合　　計	729,249	0	－	158,400	887,649

（資本的支出）　　（単位:千円）

科　　目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越額	予備費支出及び流用増減額	予算現額
		4月～9月（第1号）	10月～3月 －			
事務費	75,225	0	－	0	0	75,225
配水場建設費	0	0	－	0	0	0
浄水場改良費	0	0	－	0	0	0
配水場改良費	11,000	0	－	0	0	11,000
加圧場改良費	0	0	－	0	0	0
配水管改良費	1,336,962	0	－	194,300	0	1,531,262
量水器費	3,162	0	－	0	0	3,162
固定資産購入費	109,399	0	－	0	0	109,399
企業債償還金	219,966	0	－	0	0	219,966
合　　計	1,755,714	0	－	194,300	0	1,950,014

２　収益的収入及び支出・資本的収入及び支出の執行状況（令和８年９月３０日現在）

収益的収入は、上半期の執行額が１３億５，１９２万９千円となっており、予算現額に対する執行率は３７．８８％となっております。主財源である給水収益（水道料金）の執行率は、予算現額に対して３７．６０％となっております。

一方、収益的支出は、上半期の執行額が１３億１万５千円となっており、予算現額に対する執行率は３８．３１％となっております。主な内容は、県水受水費や鍵山浄水場等管理業務委託などです。

資本的収入は、上半期の執行額が１億９，１５５万１千円となっており、予算現額に対する執行率は２１．５８％となっております。

一方、資本的支出は、上半期の執行額が１億７，１５１万７千円となっており、予算現額に対する執行率は８．８０％となっております。

収益的収入及び支出

（収益的収入）　　（単位:千円）

科　　目	予算現額	執行額			執行率
		4月～9月	10月～3月	計	
給水収益	3,064,987	1,152,551	－	1,152,551	37.60%
その他の営業収益	185,275	39,365	－	39,365	21.25%
受取利息	4,343	2,691	－	2,691	61.96%
長期前受金戻入	310,664	155,332	－	155,332	50.00%
雑収益	3,582	1,824	－	1,824	50.92%
過年度損益修正益	228	167	－	167	73.25%
合　　計	3,569,079	1,351,929	－	1,351,929	37.88%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

（収益的支出）　　（単位:千円）

科　　目	予算現額	執行額			執行率
		4月～9月	10月～3月	計	
原水及び浄水費	1,345,603	539,420	－	539,420	40.09%
配水費	493,431	105,822	－	105,822	21.45%
給水費	111,251	31,887	－	31,887	28.66%
委員会費	362	90	－	90	24.86%
業務費	188,155	75,498	－	75,498	40.13%
総係費	123,972	32,794	－	32,794	26.45%
減価償却費	986,685	493,343	－	493,343	50.00%
資産減耗費	24,207	0	－	0	0.00%
その他の営業費用	1	0	－	0	0.00%
支払利息	51,365	20,774	－	20,774	40.44%
雑支出	15,715	0	－	0	0.00%
消費税及び地方消費税	41,629	0	－	0	0.00%
過年度損益修正損	1,101	388	－	388	35.24%
予備費	10,000	0	－	0	0.00%
合　　計	3,393,477	1,300,015	－	1,300,015	38.31%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

資本的収入及び支出

（資本的収入）　　（単位:千円）

科　　目	予算現額	執行額			執行率
		4月～9月	10月～3月	計	
企業債	670,400	93,800	－	93,800	13.99%
国庫補助金	26,362	0	－	0	0.00%
負担金	146,496	73,938	－	73,938	50.47%
加入金	44,391	23,813	－	23,813	53.64%
固定資産売却代金	0	0	－	0	- %
合　　計	887,649	191,551	－	191,551	21.58%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

（資本的支出）　　（単位:千円）

科　　目	予算現額	執行額			執行率
		4月～9月	10月～3月	計	
事務費	75,225	32,910	－	32,910	43.75%
リース債務支払額	0	0	－	0	- %
水源場建設費	0	0	－	0	- %
配水場建設費	0	0	－	0	- %
浄水場改良費	0	0	－	0	- %
配水場改良費	11,000	0	－	0	0.00%
配水管改良費	1,531,262	22,722	－	22,722	1.48%
量水器費	3,162	1,360	－	1,360	43.01%
固定資産購入費	109,399	0	－	0	0.00%
企業債償還金	219,966	114,524	－	114,524	52.06%
合　　計	1,950,014	171,517	－	171,517	8.80%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

3　企業債の元利償還額、借入額及び企業債残高（令和８年９月３０日現在）

（単位:円）

区　分	令和8年 4月1日 現在高	令和8年度 4～9月の 借入額	令和8年度　4～9月の償還額			令和8年 9月30日 現在高
			元　金	利　子	計	
上水道事業債	2,913,078,609	93,800,000	114,524,125	20,774,078	135,298,203	2,892,354,484

令和８年度下水道事業会計財政状況の概要
（令和８年４月１日～令和８年９月３０日）

１　予算の状況（令和８年９月３０日現在）

下水道事業会計の予算現額は、収益的収入では当初予算額２４億７，４８２万５千円に対し、その後補正を行っていないため、予算現額２４億７，４８２万５千円となっております。また、収益的支出では当初予算額２４億５，４２９万３千円に対し、その後補正を行っていないため、予算現額２４億５，４２９万３千円となっております。

資本的収入では当初予算額６億６，５０５万２千円に対し、その後補正を行っていないため、予算現額６億６，５０５万２千円となっております。また、資本的支出では当初予算額１７億７３７万９千円に前年度からの繰越事業費１億２，１００万円を加えたものに対し、その後補正を行っていないため、予算現額１８億２，８３７万９千円となっております。

収益的収入及び支出

（収益的収入）　（単位:千円）

科　　目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月	10月～3月		
		(第1号)	－		
下水道使用料	1,670,949	0	－	0	1,670,949
雨水処理負担金	194,236	0	－	0	194,236
その他の営業収益	110	0	－	0	110
受取利息	10,425	0	－	0	10,425
他会計負担金	102,648	0	－	0	102,648
他会計補助金	0	0	－	0	0
国庫補助金	28,450	0	－	0	28,450
長期前受金戻入	467,000	0	－	0	467,000
雑収益	1,007	0	－	0	1,007
合　　計	2,474,825	0	－	0	2,474,825

（収益的支出）　　（単位:千円）

科　　目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越額	予備費支出及び流用増減額	予算現額
		4月～9月	10月～3月			
		（第1号）	－			
管渠費	249,159	0	－	0	0	249,159
流域下水道維持管理費	624,790	0	－	0	0	624,790
普及促進費	9,990	0	－	0	0	9,990
委員会費	362	0	－	0	0	362
業務費	85,349	0	－	0	0	85,349
総係費	84,382	0	－	0	0	84,382
減価償却費	1,300,000	0	－	0	0	1,300,000
資産減耗費	5,000	0	－	0	0	5,000
支払利息	51,895	0	－	0	0	51,895
雑支出	23,060	0	－	0	0	23,060
消費税及び地方消費税	16,205	0	－	0	0	16,205
過年度損益修正損	1,101	0	－	0	0	1,101
予備費	3,000	0	－	0	0	3,000
合　　計	2,454,293	0	－	0	0	2,454,293

資本的収入及び支出

（資本的収入）　　（単位:千円）

科　　目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月（第1号）	10月～3月 －		
企業債	411,500	0	－	0	411,500
国庫補助金	253,550	0	－	0	253,550
受益者負担金	1	0	－	0	1
寄附金	1	0	－	0	1
合　　計	665,052	0	－	0	665,052

（資本的支出）　　（単位:千円）

科　　目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越額	予備費支出及び流用増減額	予算現額
		4月～9月（第1号）	10月～3月 －			
事務費	67,902	0	－	0	0	67,902
管渠改良費	991,177	0	－	121,000	-220	1,111,957
流域下水道費	195,506	0	－	0	0	195,506
固定資産購入費	0	0	－	0	220	220
企業債償還金	452,794	0	－	0	0	452,794
合　　計	1,707,379	0	－	121,000	0	1,828,379

２　収益的収入及び支出・資本的収入及び支出の執行状況（令和８年９月３０日現在）

収益的収入の執行状況は、上半期の収入済額が１１億４，１６０万９千円となっており、予算現額に対する収入の割合は４６．１３％となっております。また、主財源である下水道使用料の予算現額に対する収入の割合は４５．０４％となっております。

一方、収益的支出の執行状況は、上半期の支出済額が８億８，９８０万７千円となっており、予算現額に対する支出の割合は３６．２６％となっております。主な内容は、流域下水道維持管理負担金や減価償却費などです。

資本的収入の執行状況は、上半期の収入済額が４３２万９千円となっており、予算現額に対する収入の割合は０．６５％となっております。

一方、資本的支出の執行状況は、上半期の支出済額が４億８９５万円となっており、予算現額に対する支出の割合は２２．３７％となっております。

収益的収入及び支出

（収益的収入）　　（単位:千円）

科　　目	予算現額	執行額			執行率
		4月～9月	10月～3月	計	
下水道使用料	1,670,949	752,558	－	752,558	45.04%
雨水処理負担金	194,236	74,221	－	74,221	38.21%
その他の営業収益	110	22	－	22	20.00%
受取利息	10,425	7,074	－	7,074	67.86%
他会計負担金	102,648	74,221	－	74,221	72.31%
他会計補助金	0	0	－	0	- %
国庫補助金	28,450	0	－	0	0.00%
長期前受金戻入	467,000	233,500	－	233,500	50.00%
雑収益	1,007	13	－	13	1.29%
合　　計	2,474,825	1,141,609	－	1,141,609	46.13%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

（収益的支出）　　（単位:千円）

科　　目	予算現額	執行額			執行率
		4月～9月	10月～3月	計	
管渠費	249,159	38,371	－	38,371	15.40%
流域下水道維持管理費	624,790	155,204	－	155,204	24.84%
普及促進費	9,990	1,000	－	1,000	10.01%
委員会費	362	98	－	98	27.07%
業務費	85,349	0	－	0	0.00%
総係費	84,382	17,801	－	17,801	21.10%
減価償却費	1,300,000	650,000	－	650,000	50.00%
資産減耗費	5,000	0	－	0	0.00%
支払利息	51,895	26,938	－	26,938	51.91%
雑支出	23,060	13	－	13	0.06%
消費税及び地方消費税	16,205	0	－	0	0.00%
過年度損益修正損	1,101	383	－	383	34.79%
予備費	3,000	0	－	0	0.00%
合　　計	2,454,293	889,807	－	889,807	36.26%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

資本的収入及び支出

（資本的収入）　　（単位:千円）

科　　目	予算現額	執行額			執行率
		4月～9月	10月～3月	計	
企業債	411,500	0	－	0	0.00%
国庫補助金	253,550	0	－	0	0.00%
受益者負担金	1	2,378	－	2,378	237800.00%
寄附金	1	1,952	－	1,952	195200.00%
合　　計	665,052	4,329	－	4,329	0.65%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

（資本的支出）　　（単位:千円）

科　　目	予算現額	執行額			執行率
		4月～9月	10月～3月	計	
事務費	67,902	29,925	－	29,925	44.07%
管渠改良費	1,111,957	55,520	－	55,520	4.99%
流域下水道費	195,506	97,376	－	97,376	49.81%
固定資産購入費	220	0	－	0	0.00%
企業債償還金	452,794	226,129	－	226,129	49.94%
合　　計	1,828,379	408,951	－	408,951	22.37%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

3　企業債の元利償還額、借入額及び企業債残高（令和８年９月３０日現在）

（単位:円）

区　分	令和8年 4月1日 現在高	令和8年度 4～9月の 借入額	令和8年度　4～9月の償還額			令和8年 9月30日 現在高
			元　金	利　子	計	
下水道事業債	3,695,612,110	0	226,129,009	26,937,647	253,066,656	3,469,483,101

Ⅱ　令和７年度の決算状況

１　決算の概要

令和７年度における我が国経済は、自動車産業を中心に米国の通商政策による影響が見られたものの、全体としては緩やかな回復基調を維持しました。しかしながら、賃金の伸びが物価上昇に追いつかず、特に食料品を中心とした物価上昇が市民生活に影響を与え、個人消費は力強さを欠く状況が続きました。こうした状況を踏まえ、政府は令和７年１１月に、「生活の安全保障・物価高への対応」、「危機管理投資・成長投資による「『強い経済』の実現」、「防衛力と外交力の強化」を３つの柱とする「『強い経済』を実現する総合経済対策」を策定しました。その裏付けとなる令和７年度補正予算を迅速かつ着実に執行する中で、総合経済対策の効果を広く波及させる取り組みが進められました。

当市においても、国の交付金を活用した重点的かつ局面に応じた支援として、子育て世帯に対する給付のほか、物価高騰対策など、市民・事業者に寄り添った事業を実施しました。

当市の令和７年度決算全体について、歳入面では、定額減税が概ね終了し、個人市民税が増額となったことなどが影響し、市税全体では前年度に比べ約１４億円の増収となりました。また、普通交付税が増額となった一方で、普通交付税の振替財源である臨時財政対策債の借入を行わなかったことから、普通交付税と臨時財政対策債の合計は、前年度に比べ約１億７，４００万円の増額に留まりました。

歳出面では、「入間市まち・ひと・しごと創生総合戦略」のテーマである「元気な子どもが育つまち」の実現を目指して各種事業を展開するとともに、「入間市こども計画」に基づく施策の着実な推進や、「こどもまんなか社会の実現」を見据えた様々な支援に取り組みました。

その他、本市の魅力ある観光資源を最大限に活用し、地域の賑わいの創出と観光誘客を図るとともに、「おいしい狭山茶大好き条例」に基づき、狭山茶のブランド力向上や販路拡大などにも取り組みました。

また、物価高への対応としては、最も切実に苦しんでいる子育て世帯に対して給付金を迅速に支給したほか、「生活応援商品券配付事業」を通じて市民生活を支援すると同時に、市内経済の活性化による事業者支援にも取り組みました。

「入間市公共施設マネジメント事業計画」に基づく取組については、老朽化が進む公共施設への対応を含め、施設の機能や配置の見直し、集約化による将来的なコスト抑制などを見据えた上で実施しました。市役所新庁舎等整備事業や学校給食センター更新事業は計画通り実施したほか、西武地区中学校整備事業や西武地区センター、宮寺地区体育館の改修事業なども先送りすることなく着実に実施することで、持続可能なまちづくりの推進に繋げました。

また、本市の未来を見据え、新産業用地の創出や、入間市駅北口駅前広場の早期開設に向けた取組などについても着実に前進させることができました。

なお、各会計の予算執行において事業進捗上やむを得ない理由から、一部の事業については繰越措置をいたしました。

２　歳入歳出決算額の状況

令和７年度の一般会計、特別会計及び公営企業会計における歳入歳出決算額は、下記のとおりとなっております。

（単位：千円）

会　　計	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
一般会計	57,825,776	55,413,913	2,411,863	158,731	2,253,132

特別会計	国民健康保険	13,840,038	13,766,051	73,987	0	73,987
	後期高齢者医療	2,729,714	2,707,217	22,497	0	22,497
	介護保険	13,202,585	12,812,974	389,611	0	389,611
	入間市駅北口土地区画整理事業	1,839,928	1,437,253	402,675	309,447	93,228
	扇台土地区画整理事業	485,756	293,471	192,285	184,181	8,104

	事業・収支区分		決算額	翌年度繰越額
公営企業会計	水道事業	収益的収入	3,146,193	
		収益的支出	2,917,338	
		資本的収入	616,374	158,400
		資本的支出	1,240,243	194,300
	下水道事業	収益的収入	2,253,639	
		収益的支出	2,251,240	
		資本的収入	146,903	
		資本的支出	1,083,174	121,000

3　資　料

会計別決算の状況

一般会計 ---------- ４５
国民健康保険特別会計 ---------- ６２
後期高齢者医療特別会計 ---------- ６４
介護保険特別会計 ---------- ６５
入間都市計画事業入間市駅北口土地区画整理事業特別会計 ---------- ６８
入間都市計画事業扇台土地区画整理事業特別会計 ---------- ６９
水道事業会計 ---------- ７０
下水道事業会計 ---------- ７２

令和７年度一般会計決算の状況

１　決算の概要

令和７年度の一般会計歳入歳出決算については、歳入総額５７８億２，５７７万５，５１２円、歳出総額５５４億１，３９１万３，１４７円で、歳入歳出差引額は２４億１，１８６万２，３６５円の黒字となりました。なお、実質収支額は翌年度へ繰り越すべき財源１億５，８７３万１千円を除いた２２億５，３１３万２千円となりました。

歳入について

「市税」は、決算額２２５億６，７５８万７，６６８円、前年度対比６．６％の増となり、歳入総額に占める割合は３９．０％となりました。

市民税の現年課税分は、個人市民税の定額減税が概ね終了したことなどの影響により前年度対比１２．５％の増、法人市民税が業績上昇などの影響により前年度対比２２．５％の増となり、合計では決算額１０２億９，５５２万７，１５０円、前年度対比１３．７％の増となりました。

固定資産税の現年課税分は、新築家屋や償却資産の増加などにより、決算額９４億２，７１７万４，９９４円、前年度対比１．６％の増となりました。

軽自動車税の現年課税分は、四輪乗用自家用車の登録台数の増加により、決算額３億８，８２１万１，４９６円、前年度対比３．８％の増となりました。

市たばこ税の現年課税分は、売渡し本数の減少により、決算額９億４１６万８，４９４円、前年度対比２．０％の減となりました。

都市計画税の現年課税分は、固定資産税の土地・家屋と同様の理由により、決算額１３億７，３１４万９８７円、前年度対比０．９％の増となりました。

市税の収納率は、市民の皆様のご協力と継続的な収納対策の実施により、市税全体では９８．６７％となり、前年度対比で０．０７ポイント上昇しました。

「地方譲与税」は、自動車重量譲与税の増額などにより、決算額３億２，３７８万１千円、前年度対比１．１％の増となりました。

「利子割交付金」は、金利上昇の影響などにより、決算額３，５８５万８千円、前年度対比２７０．８％の増となりました。

「株式等譲渡所得割交付金」は、株価上昇に伴い、活発な取引が続いていることなどにより、決算額３億１，３５５万２千円、前年度対比１８．６％の増となりました。

「法人事業税交付金」は、企業収益が堅調に推移していることなどにより、決算額２億９，４０５万５千円、前年度対比３．９％の増となりました。

「地方消費税交付金」は、物価上昇の影響などにより、決算額３７億７，２９５万円、前年度対比７．３％の増となりました。

「地方特例交付金」は、定額減税減収補填特例交付金が減少したことにより、決算額１億３，５８７万２千円、前年度対比８３．５％の減となりました。

「地方交付税」は、普通交付税が国の補正予算に伴う追加交付などにより前年度対比２億９，６９６万５千円増額の３７億７，５４９万７千円、また、特別交付税が防災設備の緊急整備に要する経費の増などにより前年度対比１，５０５万８千円増額の２億１，６４４万６千円となり、地方交付税全体で、決算額３９億９，１９４万３千円、前年度対比８．５％の増となりました。

「国庫支出金」は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の減額などにより決算額９９億８，５０９万３０７円、前年度対比２．６％の減となりました。

「財産収入」は、土地開発公社の解散に伴う残余金の受入などにより決算額５億９，８８５万５，１１０円、前年度対比１６５．９％の増となりました。

「寄附金」は、決算額７，５１０万６，０３１円、前年度対比６５．２％の減となりました。

「ふるさと寄附金」は３，５７１件、６，６７３万１，０７２円で前年度対比６６．６％の減となりました。また、「企業版ふるさと納税」は９件、５９０万円で前年度対比５９．０％の減となりました。物品による寄附として２社より、間伐材を使用したベンチ３０台（１９８万円相当）を受け入れました。このベンチは、大阪・関西万博の来場者の休憩エリアに設置されました。

「繰入金」は、財政調整基金繰入金の減額などにより決算額６億２，８０６万１８円、前年度対比４９．６％の減となりました。

「市債」は、適債事業を精査し、総額７０億８，１３０万円、４３件の借り入れを行いました。学校給食センター更新事業や新庁舎等整備事業などの公共施設マネジメント事業のための借入により、前年度対比１０６．８％の増となりました。また、普通交付税の振替財源である臨時財政対策債は、平成１３年度以降初めて借入がありませんでした。

歳出について

＜議会費関係＞

事務局費では、市民の皆様に議会をより身近に感じていただけるよう、本会議の模様をテレビ中継、インターネット配信、コミュニティＦＭラジオ放送を通じて発信し、開かれた市議会の実現に向けた情報発信を実施しました。また、議会活動の透明性を高めるため、会議録や政務活動費の執行状況などの議会情報について、市議会だより、市議会ホームページ、市政情報コーナーにて、それぞれの特性に応じて適時適切に公開し、正確な情報提供を行いました。

＜総務費関係＞

有功表彰事業では、永年にわたり市政の振興に貢献された１４名の方々を入間市表彰条例に基づいて表彰するとともに、市行政に深い理解を示され、多大な寄附をいただいた１２団体及び１名の方に対して感謝状を贈呈しました。

地域情報化推進事業では、国が提唱するスマート自治体の実現に向け、住民票の写しなどの各種証明書のコンビニ交付サービスを実施しました。令和７年度実績で利用率は３６％を超え、市民サービスの向上と業務の効率化を推進しました。

情報発信費では、市民の暮らしに役立つ行政情報や地域の魅力、自然・季節の話題などを、タイムリーかつ分かりやすく届けることを目的に、広報いるま、市公式ホームページ、ＳＮＳ、ケーブルテレビ、コミュニティＦＭラジオなどの多様な媒体を活用して発信しました。

プロモーション費では、パーパスを踏まえた官民連携による共創のまちづくりに関する事業として、「未来の原風景を創造する新たなスタート」をテーマとする「市制施行６０周年記念事業」を企画立案し、令和８年１月から開始しました。また、「全国ヤングケアラー支援シンポジウム２０２５ｆｒｏｍ入間」などの各種イベントにおけるＰＲを通じて、本市の魅力を発信し、市実施事業への理解を促進しました。

自動車管理費では、公用車の使用による環境負荷の低減と、災害時の防災レジリエンス強化を図るため、ＥＶ１２台を導入し、ＩＣＥ（内燃機関）車両との入替を行いました。

新庁舎等整備事業では、本工事に着手し、令和９年５月の新庁舎棟完成を目指し工事を進めました。なお、令和５年度より支援を受けるＣＭ（コンストラクション・マネジメント）事業者とともに、コスト管理、スケジュール管理、品質管理などを横断的に行い、ＤＢＯ事業者との協議を進め、適正な施工を図りました。

行政改革推進事業では、行政評価として「いるまドック」を実施し、重点的に見直すべき１７事業を評価しました。そのうち２事業については、ＡＩを活用したオンラインディスカッションを実施し、その市民意見を踏まえた議論を経て評価することで、事業の見直しを進めました。

ＤＸ推進事業では、入間市ＬＩＮＥ公式アカウントの活用を進め、希望する情報を受信設定するセグメント配信のサービスのほか、市民意見アンケート調査、市民課窓口の混雑状況表示など、市民の利便性向上につながる機能を拡充し、利用の着実な浸透を図りました。

コミュニティ活動推進事業では、地域コミュニティの中核を担う区・自治会組織の活性化と自治活動を通じた地域のつながりを強固にするため、各種補助制度を活用して自治会活動を支援しました。また、各地区センターを拠点とした地域づくりを推進するための講演会を、３か所の地区センターで実施しました。

入間万燈まつりについては、２日間ともあいにくの天候により、来場者数は昨年を下回りましたが、会場には笑顔と活気があふれ、賑やかな催しとなりました。

姉妹都市・友好都市交流事業では、入間市国際交流協会と連携し、８月に青少年交流事業としてヴォルフラーツハウゼン市から青少年８名を受け入れました。また、佐渡市とのイベント交流事業では、市内芸能団体を佐渡市の芸能イベントに派遣するとともに、相互交流の一環として入間万燈まつりに、物産販売および芸能団体からなる訪問団を迎えました。

国際化推進事業では、入間市国際交流協会との連携により外国人相談事業や情報提供事業を実施し、外国人市民の生活支援に取り組みました。特に、「やさしい日本語」を外国人市民との共通言語と位置づけ、地域で活動する方や職員向けの講座を実施するなど、言葉の壁を取り払い、多文化共生社会の実現に向けた取組を進めました。

地区センター管理運営費では、地域の拠点施設として円滑な運営を図るため、各施設の維持管理に努めました。また、「入間市公共施設マネジメント事業計画」に基づき、西武地区センターの長寿命化改修工事に着手し、令和８年度への繰越明許費として引き続き事業を推進しております。

男女共同参画推進事業では、「第５次いるま男女共同参画プラン」に基づき、たがいの個性や多様性を認め合い、誰もが自分らしく輝ける男女共同参画社会を推進するために、啓発講座や、市内小中学校を対象としたＬＧＢＴＱ講演会を実施しました。また、令和９年度からの「第６次いるま男女共同参画プラン」策定に向けた基礎資料と今後の取り組みに反映するため、男女共同参画に関する市民意識調査を実施しました。

女性就労・キャリアアップ支援事業では、あらゆる分野での女性の活躍推進を図るために、女性リーダー養成講座や女性の起業・副業実践セミナーを実施しました。なお、本事業については、企業版ふるさと納税を活用しました。

平和都市宣言推進啓発事業では、博物館にて「戦後８０周年平和祈念資料展」を開催したほか、市役所市民ホールにて平和ポスターコンクールを実施しました。また、平和について考える講演会を市職員研修に組み込んで実施しました。

防災訓練実施事業では、危機管理体制の強化として登用した危機管理幹のもと、実践を想定した実効性のある訓練として、突発的な災害においても速やかに安全な生活空間を確保する避難所の開設・運営に特化した訓練、錯綜する状況下においても市の意思決定を求める災害対策本部の運営訓練、また、現場本部においては災害対策本部、自主防災会、各避難所と連携した訓練を実施し、災害対応力の強化を図りました。このほか、各自主防災会に防災訓練奨励費補助金を交付し、必要な資機材の購入を促進することで、地域防災力の向上を図りました。

防災施設等管理運営事業では、災害時の応急対策に必要な資機材（毛布、マット災害用トイレなど）、食料（アルファ米、粉ミルクなど）の更新などを行い、有事に備えた備蓄の充実を図りました。

防犯関係事業では、ＬＥＤ防犯灯の管理・整備による安定した明かりを提供することで、犯罪を起こさせない、起こしにくい環境の確保に引き続き取り組みました。また、地域との連携により街頭犯罪、特殊詐欺被害、社会問題となった「闇バイト」による強盗被害及び犯罪への加担を防止するための啓発・防犯パトロールに取り組みました。

交通対策事業では、「自転車活用推進計画」に基づき、自転車への交通反則通告制度の開始を視野に、特に自転車活用にあたっての交通安全事業の拡充を図りました。また、道路反射鏡などの設置・維持管理を行い、交通危険箇所の安全対策を図りました。

個人番号カード等交付事業では、マイナンバーカードセンターにおける申請受付に加え、市内１１か所の郵便局への申請支援事務委託や、介護施設３か所への出張申請を実施しました。その結果、令和８年３月末の交付率は９９．３％、取得率は７９．８％に達しました。また、マイナンバーカードの更新需要増加に伴い、既存の交付予約システムへ「電子証明書更新予約機能」を新たに追加しました。この機能の拡充により各地区センターでの更新手続きが円滑化されたため、利用者が増加し、令和７年度の実績は、マイナンバーカード交付（更新含む）が２０，２４５件、電子証明書の更新が１７，３３９件となりました。

＜民生費関係＞

地域福祉については、「第４次入間市地域福祉計画」に基づく施策の推進に取り組みました。

総合相談支援室では、弁護士などの専門家による専門相談を行うとともに、地区センターの福祉総合相談窓口や関係機関と連携を図り、相談者の属性を問わない包括的な相談支援を行いました。

法人後見事業では、入間市社会福祉協議会への委託により、成年後見に関する相談や後見業務を実施しました。また、後見支援員に対するフォローアップ研修を実施するなど担い手の育成に取り組みました。

生活困窮者自立支援事業では、生活保護に至る前の生活困窮者の自立に向けた支援を実施し、離職などにより家賃の支払いに困窮する方に対しては、住居確保給付金を支給しました。また、教育的な支援の充実により貧困の連鎖を防ぐため、子どもの学習支援事業を実施しました。

障害者相談支援事業では、障害児や障害者が地域で自立した生活を送れるよう、障害者基幹相談支援センターを中心に、障害者相談支援センターりぼんや障害者就労支援センターりぼんなどの関係機関が連携を図り、相談支援体制の維持・充実に取り組みました。

高齢者福祉については、地域共生社会の実現に向けた施策の推進と介護保険事業の安定的な運営を図るため、「入間市第１０次高齢者保健福祉計画・第９期介護保険事業計画」に基づく施策の推進に取り組みました。

高齢者の生きがい活動支援については、入間市健康推進クラブ連合会及び入間市シルバー人材センターなどの活動を支援し、高齢者の生きがいと健康づくりの推進に取り組みました。

ひとり親家庭等児童学習支援事業では、ひとり親家庭などのこどもを対象に、学習意欲・学習能力を高めるとともに、教育に係る経費の削減と生活の向上を図るため、引き続き学習支援を行いました。

地域子ども・子育て支援事業では、各地区の地域子育て拠点を中心に、こども家庭センターと連携して、保護者の不安やストレスの解消とともに、児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応へとつなげることができました。

ヤングケアラー支援事業では、認定者への支援を継続するとともに「全国ヤングケアラー支援シンポジウム２０２５ｆｒｏｍ入間」を開催し、全国初の条例制定市として、知見の共有と、実態に即した新たな政策提言を行いました。

物価高騰により経済的に影響を受けている子育て世帯に対する支援として、児童手当受給者に、「物価高対応子育て応援手当支給事業」を実施しました。
民間保育所整備事業では、民間幼稚園の幼保連携型認定こども園への移行や小規模保育事業所開設に向けた施設整備に対して支援を行い、将来を見据えた教育・保育施設の整備促進を図りました。
地域型保育給付事業では、小規模保育事業所１施設が開園したことにより、待機児童対策の一環として低年齢児の受入定員を拡充することができました。
公立保育所では、全てのこどもの発達支援に有効な「ＣＬＭ（チェック・リスト・イン三重）と個別の指導計画」を活用し、こども一人ひとりに寄り添った保育の充実に取り組みました。また、より実践的な巡回指導研修に加え、専門性の向上や指導力強化を目的とした研修の実施により、保育士の資質向上と支援力の強化を図りました。
学童保育事業では、西武第二学童保育室に通室するこどもの健康管理と良好な保育環境の整備のため、老朽化によって機能が低下したエアコンの改修工事を行いました。
生活保護扶助については、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長するため、生活保護法に基づく保護の適正実施と適切な指導・助言を行いました。

＜衛生費関係＞
ゼロカーボンシティ推進設備設置費補助事業では、市民への再生可能エネルギー活用設備（太陽光発電システム、住宅用蓄電池、Ｖ２Ｈシステム）の普及拡大を図るため、設置に対する補助を実施し、脱炭素社会の実現に向けた取組を推進しました。
ゼロカーボン推進事業では、ＰＰＡ方式で公共施設に太陽光パネルを設置した事業者に補助金を交付することで、市の施設への再生可能エネルギーの導入を促進するとともに、地域の脱炭素化を推進しました。また、日常生活の移動における脱炭素を「見える化」することができるスマートフォンアプリ「ＳＰＯＢＹ（スポビー）」を活用し、市民の脱炭素に向けた行動変容を促進することに加え、市イベントなどにおいて地域の回遊性の向上を支援しました。
ＥＶ活用再生可能エネルギーマネジメント事業では、公用車としてＥＶ（電気自動車）を導入し、環境負荷の低減や防災レジリエンスの強化を図るとともに、公用利用時間外は市民などへのカーシェアリングサービスに活用することで、地球温暖化防止に対する意識啓発を図りました。また、総合クリーンセンターにリユースＥＶを導入し、公用利用を通じて車載バッテリーの劣化状況のデータなどを収集することで、リユースＥＶの有用性について検証を行いました。
公害関係調査分析関係事業では、市内の環境実態の把握を目的に各種公害関係調査を実施するとともに、野焼き行為や騒音、悪臭などの苦情に対し迅速な現場対応を行い、環境の保全に取り組みました。
夜間診療所管理運営事業では、狭山市と協同で一週間を通じて、内科及び小児科の診療を実施し、準夜間帯における初期救急医療体制を確保しました。
乳幼児予防接種事業では、予防接種法に基づく定期接種を実施し、伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防しました。
高齢者予防接種事業では、令和７年度から高齢者を対象とした帯状疱疹の定期接種が開始されたことに伴い、対象者への確実な周知と接種に努めました。
産前・産後支援事業では、妊娠期からの切れ目のない支援を推進するとともに、妊産婦の健康保持や相談支援の実施、乳幼児の健やかな発育発達のための各種母子保健事業の充実を図り、伴走型相談支援に努めました。
妊婦支援給付金事業では、令和７年４月から、法定事業として妊婦のための支援給付事業及び妊婦等包括相談支援事業が開始となり、伴走型支援と経済的支援を組み合わせて、妊娠期から出産・子育て期にわたる支援の強化を図りました。
健康づくり推進事業では、各種健康づくり事業を実施し、市民が主体的に健康づくりに取り組む意識を高めました。食育の分野では、朝食をテーマにしたレシピコンテストを開催し、小中学生を中心に１３０件の応募を集め、市民投票で入賞作を決定することで、若い世代の朝食への関心を高めました。
地域保健福祉推進事業では、こころの問題を抱える方やその家族に対して専門的な助言を行い精神保健福祉の向上を図りました。また、保健師の地区担当制により地域の健康課題の解決に取り組むとともに、生活習慣病予防や病気の早期発見のため、各種健康診査及び保健指導、関係機関との連携強化を図りました。
市民清掃デー実施事業では、市民総ぐるみの環境美化活動として６月１日に開催し、２万７，１０１世帯の参加をいただきました。また、参加した児童・生徒などに対して２５０件のボランティア証明書を発行しました。

ごみ中間処理事業では、総合クリーンセンターの定期修繕を実施し、安定的な運転を図りました。
ごみ減量化・資源化事業では、地球温暖化防止のため、資源再利用奨励事業の実施や生ごみ処理機器購入費補助金の交付、リサイクルの推進を目的とした各種体験教室を実施したほか、雑がみの資源化推進を強化するため、地区説明会などで回収袋の配布などの周知活動を実施しました。また、インターネットを利用したリユースプラットホーム運営会社との連携協定によるごみ減量施策の実績は、１年間で不用品の買取依頼件数が３３２件、物品数が８５８点あり、これらの物品はリユース品として販売されたため、廃棄物の削減、再利用の促進に繋げることができました。なお、ごみ排出量は前年度対比で年間約５９１トンの減少となりました。

＜労働費関係＞
労働相談・労働講座開催事業では、労働者や使用者が抱える労働条件や賃金などの労働問題について社会保険労務士による「労働相談」を実施したほか、職業選択や就職活動に関する助言を行う「就業相談」を実施し、求職者が抱える就業上の課題の解決や就職活動の支援をしました。

＜農林水産業費関係＞
農業振興推進事業では、農業団体の活動支援や機械購入助成などを行い、農業振興を図りました。地産地消を推進するために、朝市を開催する団体や新規就農者の支援、また、農畜産物直売所を巡るデジタルスタンプラリーを実施し、販売機会の創出と市内農畜産物のＰＲや消費拡大に取り組みました。
環境保全型農業推進事業では、安心・安全な農作物の生産や環境にやさしい農業を推進するために、化学肥料や農薬の使用低減に対して助成を行いました。また、農業廃棄物の削減を図るために、環境配慮資材の使用を推進しました。
狭山茶ブランド振興プロジェクト事業では、「おいしい狭山茶大好き条例」に基づき、茶業団体と連携して、イベントの実施や一煎茶パックの配布など、狭山茶をみんなで盛り上げる機運の醸成や狭山茶店舗の活性化事業に取り組みました。なお、天皇陛下が本市にある埼玉県茶業研究所をご視察され、狭山茶へ変わらぬお心を寄せていただいたことは、本市にとって誠に光栄な出来事でありました。また、「第３３回全国手もみ茶品評会」では、本市が２０年連続２５回目の産地賞に輝き、市内茶業者の方が最高賞である一等一席を受賞しました。さらに、市内茶業者とともに大阪・関西万博へ出展し、共創の取り組みを通じて、狭山茶や手もみ茶の魅力を国内外の来場者に発信することができました。
防疫促進事業では、家畜伝染病の予防及びまん延を防止する防疫活動に対して助成を行い、畜産経営の安定に取り組みました。
森林病害虫等防除事業では、ナラ枯れ被害木の倒木などの危険性を除却するために、伐採などに要する経費の一部を被害木所有者に対して助成を行い、市民が安全に生活できる環境の確保に取り組みました。

＜商工費関係＞
商業振興事業では、商工会や各地区の商店街などが実施する販売促進事業やイベントなどを支援しました。また、空き店舗活用事業を実施し、空き店舗を利用した創業者などに対し、店舗改修費や家賃の一部を補助し創業及び安定した経営を支援しました。また、中心市街地活性化事業として、入間市駅を含む中心市街地を一帯的に活用し、集客力の向上や、賑わいと魅力を創出することを目的とした「チャレンジエリア」や「ブルーナイトストリート」を実施しました。これにより、賑わいの創出や商店街の回遊性の向上に寄与しました。
観光振興事業では、茶畑の景観活用事業において、茶畑テラス「茶の輪」を活用した観光誘客と狭山茶ブランドの振興を図りました。また、ロケーションサービス推進事業においては、映像を通じて入間市をＰＲし、観光振興と地域経済の活性化につなげました。
魅力アップ事業では、入間市観光協会と連携してオリジナル商品の開発、ＳＮＳを活用した当市の魅力発信、また入間ブランド認定品事業を通じて、本市の地域資源や特性を活かした魅力ある商品の発掘と周知に取り組みました。また、自転車活用まちづくりに資する事業として、デジタルスタンプラリー「ＩＲＵＭＡＱＵＥＳＴ」を実施し、自転車による市内観光を促進し、地域の魅力を感じる機会を創出しました。

＜土木費関係＞
道路等緊急補修事業では、道路パトロールや市民からの通報・要望などにより７９件の道路などの緊急補修工事を実施しました。
道路等整備事業では、主に市道幹４８号線側溝布設整備工事、市道幹４９号線舗装補修工事、根岸大橋耐震補強・補修工事、並びに千代橋補修設計業務委託を実施しました。

新産業用地創出事業では、圏央道青梅インターチェンジ北側の地域における産業系土地利用の推進に向け、県農業政策課との協議を令和７年４月より開始しました。併せて、県都市計画課と都市計画決定に向けた下協議の事前調整に着手しました。また、「入間市木蓮寺・南峯地区土地区画整理組合設立準備会」に対し、土地区画整理事業計画作成に伴う測量・設計・調査及び各種協議に係る技術的支援を行いました。

市道拡幅整備事業では、幅員４ｍ未満の道路の拡幅整備を推進するため、「入間市道路拡幅整備要綱」に基づき２８件、５１９．４９㎡の道路用地について寄附などを受けました。

立地適正化計画関連事業では、人口減少・少子高齢化などの社会構造の変化に対応する持続可能なまちづくりを推進するため、「入間市立地適正化計画」を策定し、公表しました。

都市計画道路整備事業では、安川新道線において市道幹１１号線（安川新道線）街路築造工事（第２－２工区）及び第３期における事業用地取得を実施しました。

公園等管理事業では、子どもから高齢者までが安心して公園を利用できるよう、施設や遊具の点検や修繕を行いました。また、あおぞら公園外９か所の遊具更新を行うとともに、小谷田二丁目公園に新たに遊具を設置しました。

公園等整備事業では、パークＰＦＩ及び立体都市公園制度を用いて整備する狭山台地区近隣公園について、整備などを実施する事業者を選定し、基本協定を締結しました。

加治丘陵対策事業では、枯損木や危険木の伐採などを実施し、歩行者などの安全確保を図りました。また、加治丘陵用地の取得を進め、約１ｈａを取得しました。

緑化推進事業では、「保護樹林」、「市民の森」の維持管理及び花いっぱい運動の推進など、都市緑化及び家庭内緑化の推進を図りました。

コミュニティバス運行事業では、運行事業者と協力し、コミュニティバスを安定的に運行することができました。

市営住宅管理運営事業では、管理運営の効率化と専門的ノウハウ活用のため、埼玉県住宅供給公社に市営住宅管理を委託し、適切な管理に取り組みました。

マンション管理関連事業では、「入間市マンション管理適正化推進計画」に基づき、市内の分譲マンションの管理組合が抱える様々な課題の解消を支援するため、マンション管理士による「入間市分譲マンション管理相談」を実施しました。

＜消防費関係＞

常備消防費では、埼玉西部消防組合に対して負担金を支出しました。

非常備消防費では、消防団活動の基盤強化を図って消防団特別点検を開催するとともに、地域の防災力の中核となる消防団の重要性をアピールし、新規団員加入を促進するため、入間万燈まつり、消防出初め式、その他の機会での広報の充実に取り組みました。更に、金子地区に活動拠点を置く第３分団第３部の消防車両を更新し、地域消防力の充実に取り組むとともに、前年度からの繰越事業である藤沢地区を所管する第５分団第２部、不老橋近傍の消防団車庫の整備を終えました。

＜教育費関係＞

教育支援事業では、確かな学力の定着を目指すための教科指導員及び英語指導助手、身体や発達などに支援が必要な児童生徒への教育的支援を行う子ども支援員、中学生が悩みを気楽に相談するためのさわやか相談員、学校内における様々な補助業務を行うスクール・サポート・スタッフをそれぞれ配置し、効果的な学校教育活動が実施できるよう支援しました。また、市内小学校３校において、スイミングスクールへの業務委託による水泳指導を実施しました。さらに、全中学校区に設置した学校運営協議会において、保護者や地域住民の意見を取り入れながら学校運営に取り組み、コミュニティ・スクールを推進しました。

子ども未来室事業では、全ての子どもの自立と社会参加を総合的に支援する取組を関係課と連携を図りながら実施しました。

不登校対策事業では、不登校の児童生徒の学校復帰を図るため、教育センターに設置した教育支援センター「ひばり教室」にて事業を展開するとともに、保護者を対象とした不登校支援やその対応策に関する講演会、教員を対象とした不登校対策研修会を開催しました。学校においては、心理的または身体的な要因などで教室に入ることができない児童生徒の安心できる居場所として、市内全小・中学校に「茶ージＲｏｏｍ」を設置し、児童生徒の状況に合わせて、相談などの心のサポートや学習のサポートを行いました。

小・中学校の施設整備事業では、藤沢東小学校の校舎便所改修工事（縦１系統）や、東金子中学校屋内運動場外壁等改修工事などを実施しました。また、特別教室エアコン設置事業では、理科室などの利用頻度の高い特別教室にエアコンを新たに設置しました。これらの取組により、教育環境の改善と学校施設の安全性の確保を図りました。事務費では、国が示す校務ＤＸ実現のため、教職員が使用する校務支援システム及び校務用パソコン、ネットワークの刷新を行いました。これにより、働き方改革を推進し、教職員が子ども達と向き合う時間の確保を図りました。

学校再整備・再配置事業では、西武中学校及び野田中学校の統合に伴う校舎建替え工事の実施設計、既存敷地地積測量、既存校舎等解体工事実施設計などを実施し、校舎建替えのために必要な業務を着実に進めたほか、旧西武中学校に残った廃棄物を事業者に委託して適切に処分しました。また、旧西武中学校の既存校舎等の解体工事を開始しました。

社会教育事業では、人権尊重社会を目指し、人権問題講演会や人権啓発講座を実施したほか、ＰＴＡ家庭教育学級の実施に対する支援を行いました。１月１２日の成人の日には、産業文化センターを会場に二十歳の集いを開催しました。市内対象者１，４５０人のうち９７９人の出席があり、出席率は６７．５％でした。なお、当日参加できない方などがオンラインで参加できるよう同時配信を実施しました。また、地域全体で子どもたちの学びや成長を支え、地域の活性化に子どもたちの力を生かす仕組みである「地域学校協働活動」の推進を図るため、中学校区ごとに地域学校協働活動推進員を委嘱し、研修会や情報交換会などを開催して活動を支援しました。

生涯学習事業では、市民の生涯学習の振興を図るため、学習情報の収集や提供を行いました。また、第３０回いるま生涯学習フェスティバルを市民活動センターで開催し、生涯学習の成果発表に取り組みました。

公民館では、展覧会や発表会、学校の長期休業期間における子どもの居場所づくりなどの各種事業を実施しました。

青少年活動センターでは、利用者拡大に向けた事業の実施にあたり、施設の環境整備を進めるとともに、民間事業者の活用や市民団体との協働などにより、加治丘陵の自然を生かした青少年の学齢に応じた体験事業を実施しました。

図書館では、「くらしに役立ち、学びを支える身近な図書館」を基本理念に掲げ、市民ニーズを踏まえた資料の収集・提供に努めました。また、開館４０周年記念事業を契機として、当館の社会的価値を再認識いただくとともに、幅広い世代への利用促進と新たな利用者の拡大を図りました。

博物館では、戦後８０年を節目とする企画展をはじめ、市民ボランティアとの共催による原画展、「ＡＬＩＴお茶大学」や茶文化に親しむ様々な事業を通じ、市民に豊かな学びの場を提供しました。また、指定管理者や地元企業などと連携し、新たな博物館ファン層の開拓に向けた取組を展開することで、博物館の賑わいの創出と魅力の発信に繋げました。

旧石川組製糸西洋館では、一般公開や各種事業、撮影への貸出を通して市内外に西洋館の魅力を発信するとともに、旧黒須銀行については、文化財としての復元修理工事を着実に進めました。

社会体育運営事業では、「入間市スポーツ振興まちづくり条例」と「第２期入間市スポーツ推進計画」に基づき、市民の誰もがスポーツに親しめるよう各種教室を開催するとともに、スポーツ協会や民間企業と連携して駅伝競走大会や茶リンコＦＥＳＴＩＶＡＬなどのイベントを開催しました。また、スポーツ大会において優秀な成績を収めた選手や団体を讃え、応援することを目的に、スポーツ・レクリエーション大会出場選手奨励金を交付しました。

体育施設管理では、「入間市公共施設マネジメント事業計画」に基づき、宮寺地区体育館改修工事を実施したことにより、市内５か所すべての地区体育館改修工事を完了し、市民が安心・安全に利用できる環境を整備しました。

学校給食では、物価高騰が続く状況下において、食材費の高騰分として主食類に係る上昇分１食あたり３３円を令和７年度２学期より増額しましたが、この増額分の財源としましては国の交付金を活用したため、保護者には負担 the なく（※保護者には負担を求めることなく）、学校給食の質を維持することができました。また、令和６年度から２か年の継続事業として実施した学校給食センター建設工事については、計画工程どおりに令和８年２月に完成したほか、既存施設の解体設計に着手し、完了しました。

＜公債費関係＞

市債の償還に関する公債費は、決算額３６億２，６４６万４，０９３円、前年度対比２．０％の増となりました。これは、主に土木債の償還額の増によるものです。

2　歳入歳出決算額

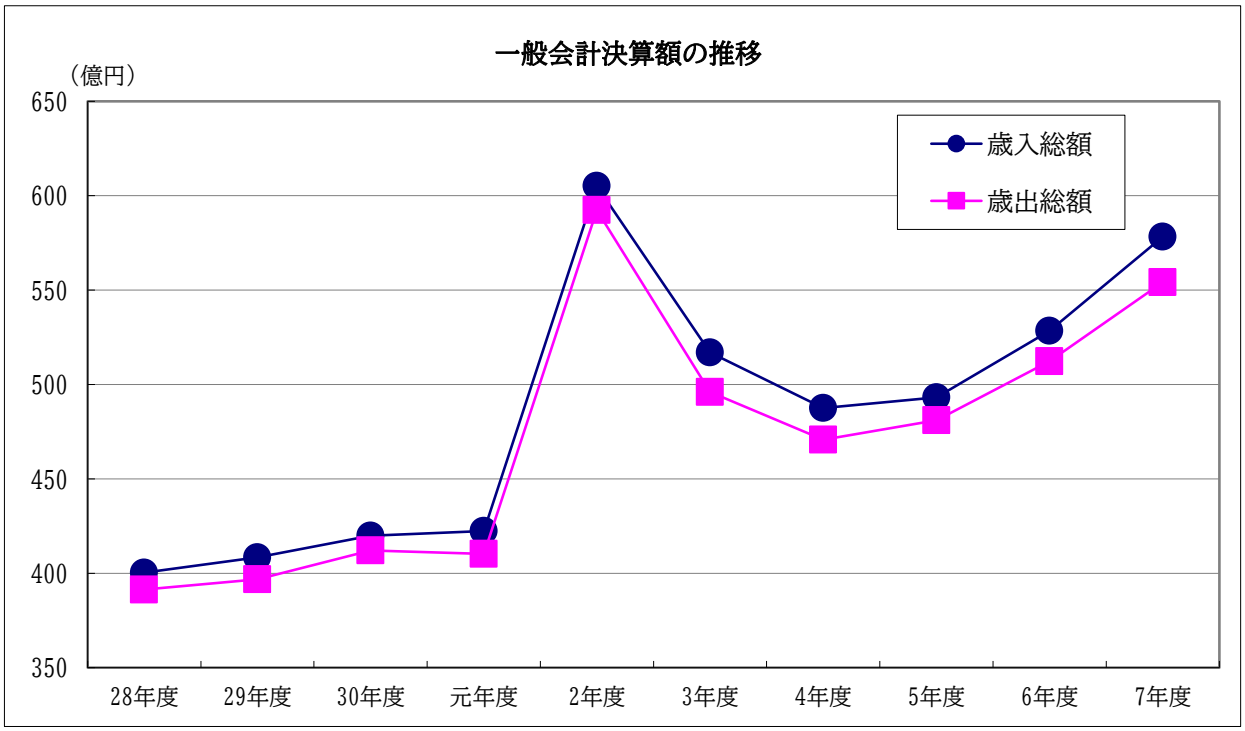
（単位：円）

歳　　入		歳　　出	
1 市税	22,567,587,668	1 議会費	265,495,602
2 地方譲与税	323,781,000	2 総務費	7,944,601,647
3 利子割交付金	35,858,000	3 民生費	23,868,266,132
4 配当割交付金	188,674,000	4 衛生費	3,759,761,340
5 株式等譲渡所得割交付金	313,552,000	5 労働費	5,424,328
6 法人事業税交付金	294,055,000	6 農林水産業費	174,072,908
7 地方消費税交付金	3,772,950,000	7 商工費	136,873,541
8 ゴルフ場利用税交付金	46,240,880	8 土木費	3,990,514,206
9 環境性能割交付金	64,507,000	9 消防費	2,042,612,089
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	78,741,000	10 教育費	9,597,984,027
11 地方特例交付金	135,872,000	11 公債費	3,628,291,052
12 地方交付税	3,991,943,000	12 諸支出金	16,275
13 交通安全対策特別交付金	12,363,000	13 予備費	0
14 分担金及び負担金	277,343,416		
15 使用料及び手数料	633,935,579		
16 国庫支出金	9,985,090,307		
17 県支出金	3,577,394,315		
18 財産収入	598,855,110		
19 寄附金	75,106,031		
20 繰入金	628,060,018		
21 繰越金	1,614,656,804		
22 諸収入	1,527,909,384		
23 市債	7,081,300,000		
合　　計	57,825,775,512	合　　計	55,413,913,147

3　一般会計決算額の推移

（単位：千円）

年度	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支額 (E)=(C)-(D)
28年度	40,033,386	39,137,193	896,193	137,947	758,246
29年度	40,838,853	39,673,599	1,165,254	177,701	987,553
30年度	41,995,466	41,208,611	786,855	88,998	697,857
元年度	42,230,302	41,033,251	1,197,051	202,604	994,447
2年度	60,514,845	59,233,022	1,281,823	86,141	1,195,682
3年度	51,697,793	49,600,212	2,097,581	86,653	2,010,928
4年度	48,747,913	47,069,246	1,678,667	118,175	1,560,492
5年度	49,316,592	48,098,708	1,217,884	222,833	995,051
6年度	52,847,349	51,232,692	1,614,657	432,424	1,182,233
7年度	57,825,776	55,413,913	2,411,863	158,731	2,253,132



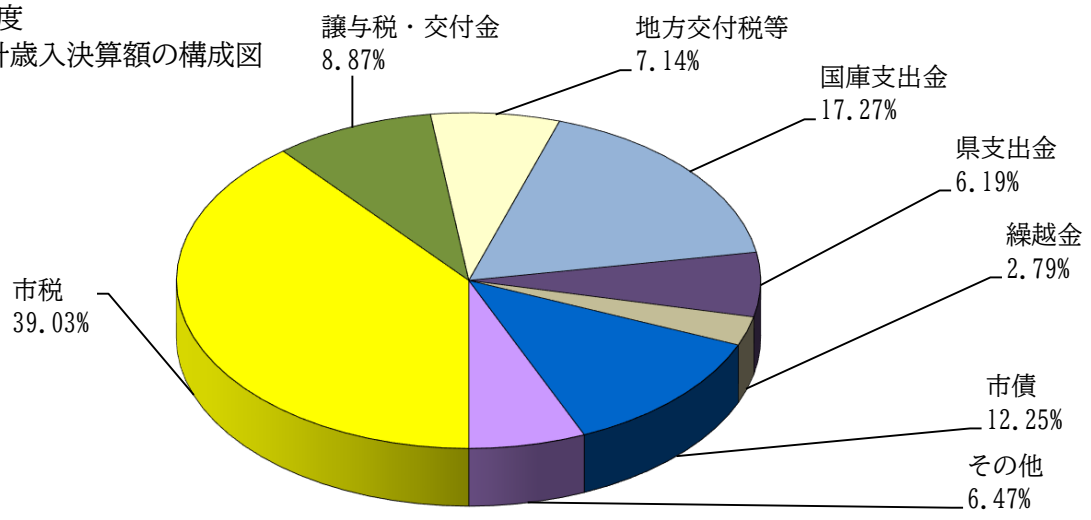
4　歳入決算額の構成及び前年度比較

（単位：円）

款	令和7年度		令和6年度		比較増減
	収入済額	構 成 比	収入済額	構 成 比	
市税	22,567,587,668	39.03%	21,161,201,472	40.04%	1,406,386,196
譲与税・交付金	5,130,721,880	8.87%	4,781,459,532	9.05%	349,262,348
地方譲与税	323,781,000	0.56%	320,120,000	0.61%	3,661,000
利子割交付金	35,858,000	0.06%	9,670,000	0.02%	26,188,000
配当割交付金	188,674,000	0.33%	184,073,000	0.35%	4,601,000
株式等譲渡所得割交付金	313,552,000	0.54%	264,309,000	0.50%	49,243,000
法人事業税交付金	294,055,000	0.51%	282,894,000	0.54%	11,161,000
地方消費税交付金	3,772,950,000	6.52%	3,514,943,000	6.65%	258,007,000
ゴルフ場利用税交付金	46,240,880	0.08%	46,707,822	0.09%	△466,942
環境性能割交付金	64,507,000	0.11%	68,264,710	0.13%	△3,757,710
国有提供施設等所在市町村助成交付金	78,741,000	0.14%	77,264,000	0.15%	1,477,000
交通安全対策特別交付金	12,363,000	0.02%	13,214,000	0.03%	△851,000
地方交付税等	4,127,815,000	7.14%	4,503,920,000	8.52%	△376,105,000
地方特例交付金	135,872,000	0.23%	824,000,000	1.56%	△688,128,000
地方交付税	3,991,943,000	6.90%	3,679,920,000	6.96%	312,023,000
国庫支出金	9,985,090,307	17.27%	10,256,689,172	19.41%	△271,598,865
県支出金	3,577,394,315	6.19%	3,479,103,932	6.58%	98,290,383
繰越金	1,614,656,804	2.79%	1,217,883,543	2.30%	396,773,261
市債	7,081,300,000	12.25%	3,424,847,000	6.48%	3,656,453,000
その他	3,741,209,538	6.47%	4,022,244,094	7.61%	△281,034,556
分担金及び負担金	277,343,416	0.48%	284,720,114	0.54%	△7,376,698
使用料及び手数料	633,935,579	1.10%	628,401,118	1.19%	5,534,461
財産収入	598,855,110	1.04%	225,247,393	0.43%	373,607,717
寄　附　金	75,106,031	0.13%	215,760,778	0.41%	△140,654,747
繰　入　金	628,060,018	1.09%	1,246,431,196	2.36%	△618,371,178
諸　収　入	1,527,909,384	2.64%	1,421,683,495	2.69%	106,225,889
歳 入 合 計	57,825,775,512	100.00%	52,847,348,745	100.00%	4,978,426,767

※表中の構成比は、表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

令和7年度
一般会計歳入決算額の構成図



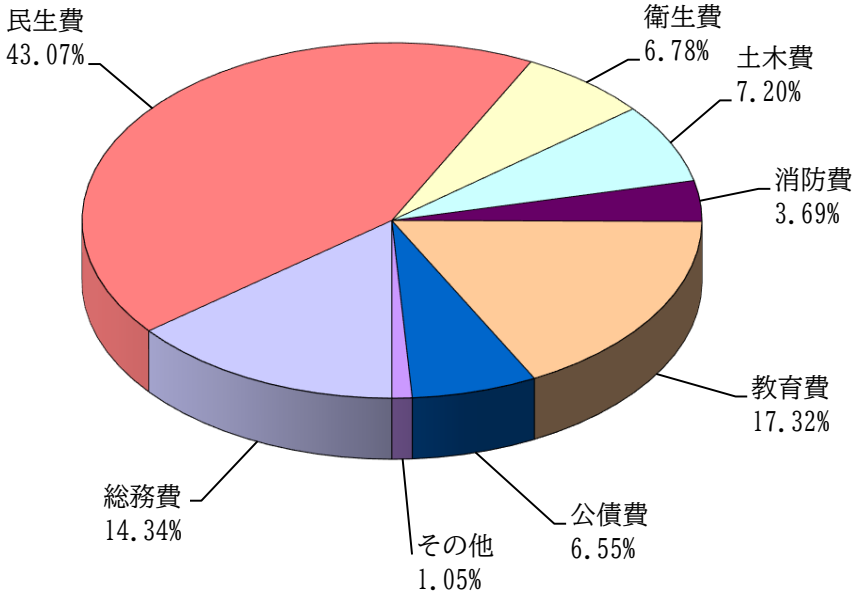
5　歳出決算額の構成及び前年度比較

（単位：円）

款	令和7年度		令和6年度		比較増減
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
総務費	7,944,601,647	14.34%	6,447,162,606	12.58%	1,497,439,041
民生費	23,868,266,132	43.07%	23,744,003,152	46.35%	124,262,980
衛生費	3,759,761,340	6.78%	4,257,800,053	8.31%	△498,038,713
土木費	3,990,514,206	7.20%	4,221,686,647	8.24%	△231,172,441
消防費	2,042,612,089	3.69%	1,929,283,099	3.77%	113,328,990
教育費	9,597,984,027	17.32%	6,455,361,269	12.60%	3,142,622,758
公債費	3,628,291,052	6.55%	3,556,613,631	6.94%	71,677,421
その他	581,882,654	1.05%	620,781,484	1.21%	△38,898,830
議会費	265,495,602	0.48%	253,157,039	0.49%	12,338,563
労働費	5,424,328	0.01%	6,277,436	0.01%	△853,108
農林水産業費	174,072,908	0.31%	183,127,577	0.36%	△9,054,669
商工費	136,873,541	0.25%	178,210,881	0.35%	△41,337,340
諸支出金	16,275	0.00%	8,551	0.00%	7,724
歳　出　合　計	55,413,913,147	100.0%	51,232,691,941	100.0%	4,181,221,206

※表中の構成比は、表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

令和7年度
一般会計歳出決算額の構成図

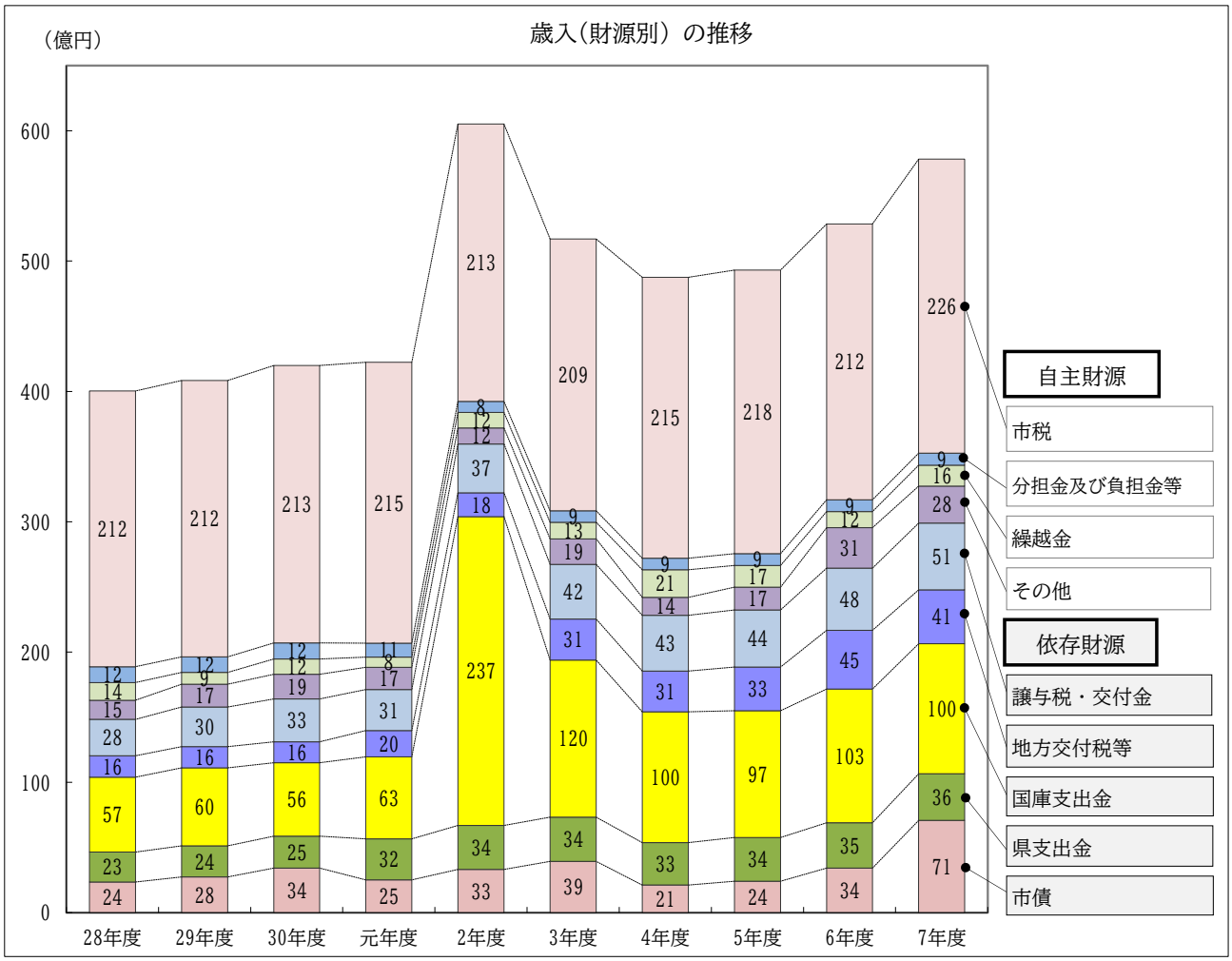


6　自主財源･依存財源の推移

（単位:億円）

歳　　入		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
自 主 財 源	構成比	(63.0%)	(61.3%)	(61.0%)	(59.5%)	(40.6%)	(48.3%)	(53.2%)	(52.9%)	(50.0%)	(48.3%)
		252	250	256	251	245	250	259	261	264	279
市税		212	212	213	215	213	209	215	218	212	226
分担金及び負担金等		12	12	12	11	8	9	9	9	9	9
繰越金		14	9	12	8	12	13	21	17	12	16
その他		15	17	19	17	12	19	14	17	31	28
依 存 財 源	構成比	(37.0%)	(38.7%)	(39.0%)	(40.5%)	(59.4%)	(51.7%)	(46.8%)	(47.1%)	(50.0%)	(51.7%)
		148	158	164	171	360	267	228	232	264	299
譲与税・交付金		28	30	33	31	37	42	43	44	48	51
地方交付税等		16	16	16	20	18	31	31	33	45	41
国庫支出金		57	60	56	63	237	120	100	97	103	100
県支出金		23	24	25	32	34	34	33	34	35	36
市債		24	28	34	25	33	39	21	24	34	71
歳 入 合 計		400	408	420	422	605	517	487	493	528	578

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

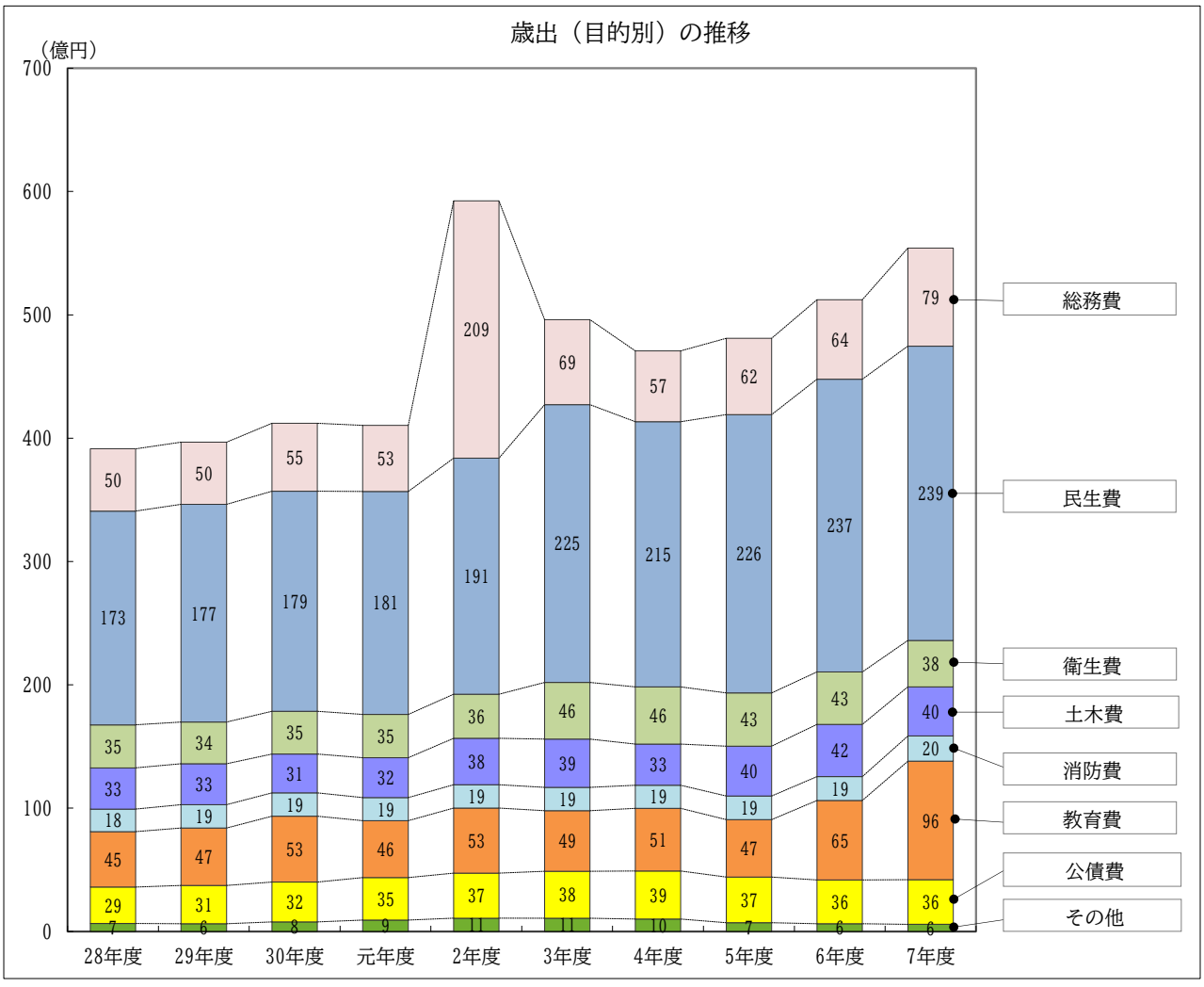


7　歳出目的別決算の推移

（単位:億円）

歳　　出	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
総務費	50	50	55	53	209	69	57	62	64	79
民生費	173	177	179	181	191	225	215	226	237	239
衛生費	35	34	35	35	36	46	46	43	43	38
土木費	33	33	31	32	38	39	33	40	42	40
消防費	18	19	19	19	19	19	19	19	19	20
教育費	45	47	53	46	53	49	51	47	65	96
公債費	29	31	32	35	37	38	39	37	36	36
その他	7	6	8	9	11	11	10	7	6	6
歳出合計	391	397	412	410	592	496	471	481	512	554

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。



8　主要事業の決算額

議会費　（単位：円）

議員報酬等	187,032,221	政務活動費	4,390,732
会議録調製製本費	4,658,523	議会広報費	4,167,869

総務費　（単位：円）

職員給与費（人事課支出分）	2,468,222,536	有功表彰事業費	682,058
人事管理費	5,534,104	職員研修費	2,686,334
職員福利厚生費	18,919,360	地域情報化推進事業	24,898,835
基幹系システム運用管理事業	237,398,049	契約事務費/事務費	2,709,937
検査事務費/事務費	52,470	情報発信費	37,291,076
プロモーション費	5,249,327	財務書類作成関係事業	649,000
自動車管理費/自動車購入費等	6,228,634	庁舎管理費/修繕費	7,626,080
新庁舎等整備事業	1,143,189,351	政策推進事業/調査費	168,500
ふるさと寄附金業務代行事業	28,519,180	行政改革推進事業	699,950
ＤＸ推進事業	8,776,978	コミュニティ活動推進事業	90,701,253
市民活動促進事業	3,288,348	市民活動センター運営事業	3,714,650
イベント実施事業	667,714	入間万燈まつり実施事業	4,269,756
魅力アップ事業（イベント支援）	8,900,000	姉妹都市・友好都市交流事業	1,075,205
国際化推進事業	5,728,700	地区センター費/管理運営費	181,539,274
市民会館費/管理運営費	1,343,467	産業文化センター費/管理運営費	150,013,592
産業文化センター冷温水発生機改修事業	0	文化創造アトリエ費/管理運営費	50,138,260
文化創造アトリエ空調設備設置事業	24,420,000	人権擁護委員関係費	1,251,544
男女共同参画推進事業	4,133,460	平和都市宣言推進啓発費	37,274
女性就労・キャリアアップ支援事業	1,983,344	市民相談事業	4,150,774
消費生活推進事業	988,552	防災対策事業/事務費（危機管理課）	3,407,902
防災対策事業/事務費（市民安全課）	1,785,292	防災訓練実施事業	7,714,170
防災行政無線管理運営費/維持管理費	6,670,380	防災行政無線管理運営費/デジタル化等推進事業	21,817,840
防災用品・資機材関係費	7,592,224	災害対策事業	646,396
防犯関係事業	64,636,295	交通対策事業	14,364,156
駐車場管理事業	38,873,511	住民基本台帳ネットワークシステム事業	7,454,975
戸籍総合システム事業	18,910,395	パスポート受付交付事業	415,985
個人番号カード等交付事業	15,221,772		

民生費　（単位：円）

民生委員・児童委員活動支援事業	29,294,013	地域福祉推進事業/法人後見事業	14,000,000
中国残留邦人生活支援事業	27,646,160	生活困窮者自立支援事業	62,643,985
社会福祉総務費/事務費	74,683	障害者自立支援・障害児通所支援事業/自立支援給付・障害児給付事業	3,789,224,359
障害者自立支援・障害児通所支援事業/地域生活支援事業	294,523,585	重度心身障害者医療費扶助事業	279,664,066
重度心身障害者福祉手当給付事業	101,686,250	要援護者等支援事業	64,989,517
敬老祝金等支給事業	7,764,831	老人憩いの家事業/管理運営費	8,239,128
老人憩いの家事業/解体事業	1,996,500	高齢者保健福祉計画書作成事業	1,788,064
シルバー人材センター補助金	14,200,000	地域包括支援センター移転事業	380,600
健康推進クラブ補助金	4,153,500	後期高齢者支援事業/人間ドック等助成事業	32,097,389
ひとり親家庭等医療費扶助	80,193,179	ひとり親家庭等児童学習支援事業	17,132,280
地域子ども・子育て支援事業	129,626,153	ヤングケアラー支援事業	331,638
発達支援事業/児童発達支援センター運営事業	86,233,661	母子家庭等対策総合支援事業	19,085,152
施設型給付事業	2,203,623,704	特定教育・保育施設等補助金	277,751,410
民間保育所整備費補助金	207,729,000	地域型保育給付事業	355,638,980
施設等利用給付事業	374,120,698	子ども・子育て支援事業	8,472,624
保育所費/保育事業	139,560,970	保育所費/施設管理費	29,206,630
学童保育事業	122,389,245	施設管理費/維持管理費	72,014,549
児童手当	2,463,545,000	児童扶養手当	455,949,890
子ども医療費扶助	476,661,611	子ども医療費/事務費	20,687,029
生活保護扶助	2,457,566,750		

衛生費　（単位：円）

瑞穂斎場組合負担金	104,975,000	ゼロカーボンシティ推進設備設置費補助事業	25,999,000
ゼロカーボン推進事業	45,828,474	EV活用再生可能エネルギーマネジメント事業	9,489,786
公害関係調査分析関係費	3,984,285	夜間診療所管理運営事業	24,390,743
生活習慣病対策事業/健康診断事業	303,178,199	乳幼児予防接種事業	222,462,647
高齢者予防接種事業	91,423,670	帯状疱疹予防接種費用助成事業	8,108,000
母子健康教育事業	4,143,291	母子健康相談・訪問事業	2,566,725
母子地域活動推進事業	1,275,770	産前・産後支援事業	3,466,175
こども家庭センター型母子保健機能推進事業	1,832,555	妊産婦・新生児健診等事業	57,031,450
乳幼児健診事業	11,185,376	早期不妊検査・不妊治療費等助成事業	3,790,000
未熟児養育医療給付事業	8,624,022	妊婦支援給付金事業	62,046,365
健康づくり推進事業	21,190,764	地域保健福祉推進事業	1,360,425
入間西部衛生組合負担金	256,106,000	浄化槽設置整備事業補助金	7,930,000
市民清掃デー実施事業	4,760,896	ごみ不法投棄対策事業費	2,950,834
ごみ収集運搬委託事業費	585,809,311	ごみ中間処理事業費	823,053,026
ごみ運搬処分事業費	177,062,857	ごみ減量化・資源化事業費	21,006,182

労働費　（単位：円）

労働相談・労働講座開催事業	229,000

農林水産業費　（単位：円）

農業委員会費/報酬	10,455,600	農業委員会運営費	2,162,651
農業振興推進事業	8,361,132	環境保全型農業推進事業	2,806,999
狭山茶ブランド振興プロジェクト事業	2,109,999	家畜環境浄化事業	2,050,000
防疫促進事業	443,340	森林病害虫等防除事業	1,324,000

商工費　（単位：円）

商業振興事業	33,915,111	工業振興事業	1,498,728
商工業振興資金融資事業	4,371,000	観光振興事業	9,574,996
魅力アップ事業（観光振興）	7,132,104		

土木費　（単位：円）

道路台帳整備委託事業	12,100,000	道路等維持管理事業/諸施設管理事業/維持管理費	65,094,438
道路等維持管理事業/諸工事費	8,634,558	道路等緊急補修事業	99,888,250
道路ストック調査点検事業	10,973,600	道水路整備事業	101,851,015
舗装補修事業	67,109,600	橋りょう補修事業	195,446,300
新産業用地創出事業	4,349,400	建築審査費	306,725
建築物耐震改修等促進事業	338,000	市道拡幅整備事業	14,644,305
建築行政ＯＡ化推進事業	2,305,638	立地適正化計画関連事業	16,504,000
安川新道線整備事業	112,030,713	公園等管理事業	178,451,556
公園等整備事業	56,237,900	加治丘陵対策事業	41,495,850
加治丘陵災害対策事業	24,000,900	緑化推進事業	3,778,943
コミュニティバス運行事業	95,713,331	公共交通政策事業	1,443,808
市営住宅管理代行事業	163,168,500	マンション管理関連事業	75,000

消防費　（単位：円）

埼玉西部消防組合負担金	1,876,546,406	消防用施設等管理費/消防団車庫移設費	71,273,400
消防用施設等管理費/自動車等購入費	23,649,203	消防団活動費/特別点検等交付金	2,983,750

教育費　（単位：円）

会計年度任用職員給与等(ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ/学校教育課)	219,951,536	学校運営協議会運営委員報酬	455,000
学校教育支援事業	21,228,041	学力向上支援事業	11,169,000
不登校対策事業	5,474,507	発達障害児支援事業	9,144,126
子ども未来室事業/異校種間接続推進事業	20,000	子ども未来室事業/子育て世代支援	1,436,250

小学校管理運営費/管理費/諸工事費	17,953,369	小学校管理運営費/運営費/事務費	295,831,367
小学校費/教育管理備品購入事業	5,247,957	小学校費/施設整備事業	135,520,020
小学校エアコン設置事業	60,733,788	小学校特別教室エアコン設置事業	162,899,154
小学校費/情報機器整備事業	102,722,334	小学校費/教育教材購入事業	6,697,488
小学校費/要保護及準要保護児童生徒援助費	61,097,763	中学校管理運営費/管理費/諸工事費	17,434,511
中学校管理運営費/運営費/事務費	193,319,721	中学校費/教育管理備品購入事業	2,807,563
中学校費/施設整備事業	124,155,900	中学校エアコン設置事業	27,382,068
中学校特別教室エアコン設置事業	167,560,846	中学校費/情報機器整備事業	55,103,226
学校再整備・再配置事業/西武地区中学校整備事業	279,828,000	学校再整備・再配置事業/西武地区中学校統合事業	7,015,677
学校再整備・再配置事業/西武地区中学校既存校舎等解体事業	28,800,000	中学校費/教育教材購入事業	3,995,866
中学校費/要保護及準要保護児童生徒援助費	45,931,483	社会教育振興費	8,571,193
人権教育事業費	702,576	生涯学習事業費	757,398
放課後子ども教室事業費	2,281,688	公民館事業運営費	3,998,976
青少年活動センター費/施設管理費	29,165,571	青少年活動推進事業費	1,856,200
図書館費/情報ﾈｯﾄﾜｰｸｼｽﾃﾑ整備事業	26,660,965	図書等購入事業	22,524,633
博物館管理事業/維持管理費	125,992,651	博物館運営事業	23,350,214
博物館費/魅力アップ事業（地域資源活用）	320,391	文化財保護費	5,349,508
社会体育振興事業費	1,598,824	スポーツによるまちづくり事業	5,155,840
体育施設指定管理費	224,572,749	体育館等管理運営費/地区体育館等改修事業	123,788,500
学校給食センター管理運営費/維持管理費	67,376,155	学校給食センター施設設備整備事業	1,851,080
学校給食センター用地整備事業	1,040,289	学校給食センター設計等事業	15,103,000
学校給食センター建設工事	3,849,580,250	自校給食運営費/維持管理費	8,818,366
学校給食原材料費高騰分負担軽減事業	37,338,246	自校給食設備整備事業	50,234,910

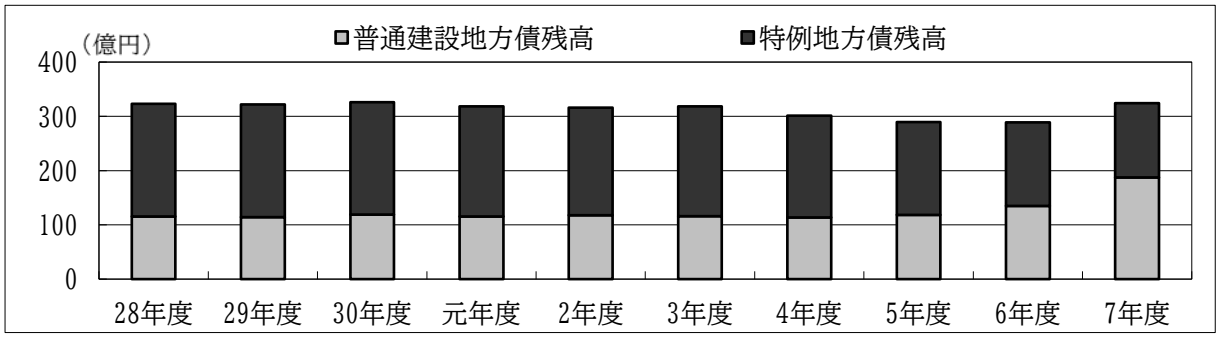
公債費

償還元金	3,513,175,133	償還利子	113,288,960

９　市債の元利償還額、借入額及び市債残高（令和7年度決算）

（単位：円）

区分	令和6年度末 現　在　高	令和7年度 借　入　額	令和7年度償還額			令和7年度末 現　在　高
			元金	利子	計	
普通建設地方債	13,476,524,180	7,081,300,000	1,808,504,815	78,496,355	1,887,001,170	18,749,319,365
総務債	1,447,577,610	1,101,600,000	165,218,520	4,017,317	169,235,837	2,383,959,090
民生債	435,449,353	51,300,000	71,444,317	2,104,255	73,548,572	415,305,036
衛生債	306,635,804	1,100,000	93,120,108	662,250	93,782,358	214,615,696
労働債	63,784,082	0	6,647,396	240,210	6,887,606	57,136,686
農林水産業債	103,482,962	0	12,555,576	440,701	12,996,277	90,927,386
商工債	48,978,744	0	12,224,504	50,508	12,275,012	36,754,240
土木債	7,192,292,477	1,633,000,000	947,366,895	42,444,285	989,811,180	7,877,925,582
消防債	50,951,163	74,800,000	10,019,544	227,823	10,247,367	115,731,619
教育債	3,827,371,985	4,219,500,000	489,907,955	28,309,006	518,216,961	7,556,964,030
特例地方債	15,387,584,968	0	1,704,670,318	31,974,590	1,736,644,908	13,682,914,650
減税補てん債	42,823,905	0	29,983,562	15,106	29,998,668	12,840,343
臨時財政対策債	15,104,156,313	0	1,663,120,312	31,177,302	1,694,297,614	13,441,036,001
減収補てん債	240,604,750	0	11,566,444	782,182	12,348,626	229,038,306
合　計	28,864,109,148	7,081,300,000	3,513,175,133	110,470,945	3,623,646,078	32,432,234,015



１０　一時借入金の現在高（令和7年度決算）

（単位：円）

区分	予算で定められた限度額	令和6年度末 現　在　高	令和7年度		令和7年度末 現　在　高	令和7年度 最高借入額
			借入額累計	償還額累計		
一般会計	3,000,000,000	0	0	0	0	0

令和７年度国民健康保険特別会計決算の状況

１　決算の概要

令和７年度の歳入総額は、１３８億４，００３万７，７４７円、歳出総額は１３７億６，６０５万１，３６２円で、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支では７，３９８万６，３８５円の黒字となりましたが、前年度の形式収支額９，２４０万９，５４１円を差し引いた単年度収支額は、１，８４２万３，１５６円の赤字となりました。また、その他一般会計繰入金２億５，１６８万５，８５３円を差し引き、基金積立金２１６円を加えた実質単年度収支では、２億７，０１０万８，７９３円の赤字となりました。

国民健康保険事業の運営は厳しい状況にありますが、更に慎重な対応と健全運営を図って参ります。

２　歳入歳出決算額

（単位：円）

歳　　入		歳　　出	
科　　目	収入済額	科　　目	支出済額
1 国民健康保険税	2,972,780,060	1 総務費	73,010,411
2 使用料及び手数料	88,400	2 保険給付費	9,535,576,220
3 国庫支出金	43,451,000	3 国民健康保険事業費納付金	3,924,910,486
4 県支出金	9,669,364,886	4 共同事業拠出金	0
5 財産収入	5,644	5 保健事業費	138,330,593
6 繰入金	1,034,620,000	6 基金積立金	216
7 繰越金	92,409,541	7 公債費	0
8 諸収入	27,318,216	8 諸支出金	94,223,436
		9 予備費	0
合　　計	13,840,037,747	合　　計	13,766,051,362

3　決算の特徴

令和７年度決算は、形式収支上７，３９８万６，３８５円の黒字となりました。歳出の保険給付費は、被保険者数が著しく減少したことから、前年度と比較すると、２億５，１１９万３，５４４円、率にして２．６％の減少となりました。

4　一時借入金の現在高（令和７年度決算）

（単位：円）

区　　分	予算で定められた限度額	令和７年度末現在高	令和７年度		令和６年度末現在高	令和６年度最高借入額
			借入額累計	償還額累計		
国民健康保険特別会計	500,000,000	0	0	0	0	0

令和７年度後期高齢者医療特別会計決算の状況

１　決算の概要

後期高齢者医療制度の運営は埼玉県後期高齢者医療広域連合が主体（保険者）となり、７５歳以上の方と保険者が認めた６５歳から７４歳までの一定の障害の状態にある方を対象とした制度で、市町村は被保険者証等の交付や保険料の収納等の窓口事務を行っております。このため、市が設置する特別会計の主なものは保険料に関わるものとなっております。

令和７年度の決算状況は、歳入総額は２７億２，９７１万４，１０５円で、歳出総額は２７億７２１万７，１０４円となっております。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料２２億４，４０６万６，３７２円で、歳出の主なものは、市が収納した保険料等を埼玉県後期高齢者医療広域連合に納付する後期高齢者医療広域連合納付金２６億６，７４３万６，４４９円となっております。

なお、令和８年３月３１日現在の被保険者数は２５，８５３人で、制度創設時の２．５倍となっております。

２　歳入歳出決算額

（単位：円）

歳　　入		歳　　出	
科　　目	収入済額	科　　目	支出済額
1 後期高齢者医療保険料	2,244,066,372	1 総務費	32,543,338
2 使用料及び手数料	0	2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,667,436,449
3 繰入金	451,693,731	3 諸支出金	7,237,317
4 繰越金	20,257,587	4 予備費	0
5 諸収入	7,350,415		
6 国庫支出金	6,346,000		
合　　計	2,729,714,105	合　　計	2,707,217,104

令和７年度介護保険特別会計決算の状況

１　決算の概要

高齢者の介護を社会全体で支える制度として平成１２年４月にスタートした介護保険は、制度開始から２６年が経過しましたが、制度に対する市民の理解も深まり、要介護認定事務をはじめ保険料事務、給付事務、地域支援事業等、順調に執行することができました。

令和７年度の決算状況は、歳入総額は１３２億２５８万４，８４９円で、歳出総額は１２８億１，２９７万４，１８３円となり、歳入歳出差引額は、３億８，９６１万６６６円となりました。

令和７年度中の要介護認定審査件数は、６，６９５件です。また要介護等認定者数は、介護認定の更新申請に加え、転入継続者や生活保護受給者で特定疾病により要介護状態であった方が６５歳に到達したことなどによる資格取得者を含め６，７８７人となりました。

なお、令和８年３月末現在の要介護、要支援認定者は９，０２４人です。

高齢化の進展に伴い今後も介護サービスの利用増加が見込まれ、厳しい財政状況になるものと思われますが、引き続き介護保険制度の普及と健全な運営に努めてまいります。

２　歳入歳出決算額

（単位：円）

歳　入		歳　出	
科　目	収入済額	科　目	支出済額
1 保険料	2,929,230,571	1 総務費	83,522,608
2 使用料及び手数料	0	2 保険給付費	11,404,423,722
3 国庫支出金	2,535,552,831	4 基金積立金	263,431,850
4 支払基金交付金	3,240,788,000	5 地域支援事業費	644,931,242
5 県支出金	1,872,749,724	6 諸支出金	416,664,761
6 財産収入	2,673,091	7 予備費	0
7 繰入金	1,938,995,000		
8 繰越金	682,335,932		
9 諸収入	259,700		
合　計	13,202,584,849	合　計	12,812,974,183

３　要介護認定審査の状況

（単位：人）

自立	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合　計
79	1,496	848	1,306	831	883	740	512	6,695

4　要介護、要支援認定者数の状況

令和８年３月３１日現在　（単位：人）

		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合　計
第1号被保険者		2,259	1,211	1,846	1,019	1,061	895	505	8,796
区分	65歳以上75歳未満	194	123	146	108	82	61	45	759
区分	75歳以上	2,065	1,088	1,700	911	979	834	460	8,037
第2号被保険者		40	17	53	32	38	21	27	228
合　　計		2,299	1,228	1,899	1,051	1,099	916	532	9,024

令和8年3月31日現在　人口141,850人　内65歳以上　44,613人　高齢化率31.5%

5　居宅サービス受給者数

令和８年３月３１日現在　（単位：人）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合　計
第１号被保険者	773	663	1,429	772	520	364	153	4,674
第２号被保険者	10	12	38	25	26	14	15	140
合　　計	783	675	1,467	797	546	378	168	4,814

※上記表は3月利用分を表記しています。

6　地域密着型サービス受給者数

令和８年３月３１日現在　（単位：人）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合　計
第１号被保険者	1	12	211	129	87	38	17	495
第２号被保険者	0	0	8	0	2	0	0	10
合　　計	1	12	219	129	89	38	17	505

※上記表は3月利用分を表記しています。

7　施設サービス受給者数

令和８年３月３１日現在　　（単位：人）

	介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設	介護医療院	合　計
第１号被保険者	842	345	0	62	1,249
第２号被保険者	13	2	0	1	16
合　　計	855	347	0	63	1,265

※上記表は3月利用分を表記しています。

令和７年度入間都市計画事業入間市駅北口土地区画整理事業特別会計決算の状況

１　決算の概要

入間市駅北口周辺の市街地整備を目的とした本事業における令和７年度の決算状況は、歳入総額１８億３，９９２万８，４２７円、歳出総額１４億３，７２５万３，４７０円となり、歳入歳出差引額は、４億２６７万４，９５７円となりました。また、街路築造工事費、宅地造成工事費及び物件等移転補償料等で翌年度への繰り越しがありました。

なお、令和７年度における決算状況及び執行した主な事業は次のとおりです。

２　歳入歳出決算額

（単位：円）

歳　入		歳　出	
科　目	収入済額	科　目	支出済額
1 国庫支出金	179,246,000	1 総務費	51,829,915
2 繰入金	1,360,031,773	2 事業費	1,385,423,555
3 繰越金	300,579,754	3 予備費	0
4 事業収入	70,900		
合　計	1,839,928,427	合　計	1,437,253,470

３　令和７年度に執行した主要な事業

事　業　名	事　業　内　容
物件等移転補償	建物移転９棟
北口地区北口中央通り線街路築造工事（その２）	施工延長　105.907m
北口地区地下調整池設置工事（継続費）	容量　5,260㎥

令和７年度入間都市計画事業扇台土地区画整理事業特別会計決算の状況

１　決算の概要

扇台地区の市街地整備を目的とした本事業における令和７年度の決算状況は、歳入総額４億８，５７５万５，８７６円、歳出総額２億９，３４７万１，１３０円となり、歳入歳出差引額は、１億９，２２８万４，７４６円となりました。また、街路築造工事費、汚水工事費及び物件等移転補償料等で翌年度への繰り越しがありました。

なお、令和７年度における決算状況及び執行した主な事業は次のとおりです。

２　歳入歳出決算額

（単位：円）

歳　　入		歳　　出	
科　　目	収入済額	科　　目	支出済額
1 事業収入	32,717,300	1 総務費	32,449,252
2 国庫支出金	58,719,000	2 事業費	261,021,878
4 繰入金	372,781,931	3 予備費	0
5 繰越金	21,537,645		
合　　計	485,755,876	合　　計	293,471,130

３　令和７年度に執行した主要な事業

事　業　名	事　業　内　容
扇台地区区4-29、6-47号線街路築造工事	施工延長　170.35m
扇台地区4-29号線汚水管整備工事	施工延長　47.70m
物件等移転補償	建物移転　６棟

令和７年度水道事業会計決算の状況

1　決算の概要

令 和 7 年 度 入 間 市 水 道 事 業 報 告 書

1 概 況

(1) 総括事項

業務概況

本年度は、安全な水の安定供給を図る為、水道施設の整備を進めるとともに水道施設維持管理や水質検査を適切に実施しました。

年度末における給水戸数は７０，０９７戸、給水人口は１４１，８３７人となり、配水量は、１６，０４５，２００㎥で、前年度に比べ１３６，７９０㎥（０．８５％）の減少となりました。

なお、有収水量は、１５，３６９，００５㎥で、有収率は９５．７９％、鍵山浄水場における自己水確保率は１９．７９％となりました。

収益的収入・支出

財政状況については、水道事業収益が3，１４６，１９２，５３０円（税抜額2，８９１，５１５，４０２円）で予算現額3，１１２，９８２，０００円に対して１０１．０７％の執行率となりました。

このうち水道事業の主財源となる給水収益は、２，６５１，９２９，０１０円（税抜額2，４１０，８７６，３４７円）と前年度に比べ３３，５５４，０９０円の増となりました。

一方、水道事業費用については、２，９１７，３３７，７６２円（税抜額2，７４３，８１５，４４０円）で、予算現額3，０２４，１７７，０００円に対し９６．４７％の執行率となりました。

以上の結果、水道事業収益（税抜額）から水道事業費用（税抜額）を差引き、当年度純利益として１４７，６９９，９６２円を計上することができました。

資本的収入・支出

建設改良工事を主な目的とする資本的収入・支出では、市道Ｂ５４３号線配水管布設替工事、市道Ａ３８８号線配水管布設替工事等を実施しました。継続事業として令和６年度から実施してきた下山団地内配水管布設替工事（第一工区）については工事を完了しました。

執行状況については、収入額が６１６，３７４，１１８円で、予算現額９２５，２０９，０００円に対して６６．６２％の執行率となりました。

支出額は1，２４０，２４３，４５４円で予算現額1，９４２，９７５，０００円に対して６３．８３％の執行率となりました。

この結果、資本的収入額（前年度支出の財源に充当する令和６年度同意済企業債借入額６５，６００，０００円を除く。）が資本的支出額に不足する額６８９，４６９，３３６円は、過年度分損益勘定留保資金等で５９５，６６９，３３６円を補てんし、さらに、不足する額９３，８００，０００円（未払相当分）については、令和７年度同意済企業債の未発行分より翌年度に措置するものとします。

2　収益的収入及び支出・資本的収入及び支出決算額

（単位：円）

収益的収入		収益的支出	
科　　目	収入済額	科　　目	支出済額
給水収益	2,651,929,010	原水及び浄水費	1,145,247,396
その他の営業収益	171,309,648	配水費	346,586,120
受取利息	2,873,668	給水費	65,334,809
長期前受金戻入	317,034,452	委員会費	257,500
雑収益	2,505,752	業務費	181,213,156
消費税及び地方消費税還付金	0	総係費	72,656,520
過年度損益修正益	540,000	減価償却費	971,724,351
その他特別利益	0	資産減耗費	60,640,820
		その他の営業費用	0
		支払利息	34,829,794
		雑支出	2,421,027
		消費税及び地方消費税	36,311,500
		過年度損益修正損	114,769
		その他特別損失	0
		予備費	0
合　　計	3,146,192,530	合　　計	2,917,337,762

（単位：円）

資本的収入		資本的支出	
科　　目	収入済額	科　　目	支出済額
企業債	439,700,000	事務費	69,970,497
負担金	127,381,364	浄水場改良費	0
加入金	49,231,600	配水場改良費	0
固定資産売却代金	61,154	加圧場改良費	0
		配水管改良費	865,046,495
		量水器費	2,498,620
		固定資産購入費	58,821,055
		企業債償還金	243,906,787
		国庫補助金返還金	0
合　　計	616,374,118	合　　計	1,240,243,454

3　企業債の元利償還額、借入額及び企業債残高（令和７年度決算）

（単位：円）

区　分	令和６年度末現在高	令和７年度借入額	令和７年度償還額			令和７年度末現在高
			元　金	利　子	計	
上水道事業債	2,717,285,396	439,700,000	243,906,787	34,829,794	278,736,581	2,913,078,609

令和７年度下水道事業会計決算の状況

１　決算の概要

年度末における普及状況については、行政区域内人口１４１，８５０人に対し、処理区域内人口は１２５，９４４人で、普及率は８８．７９％となり、また、水洗化人口は１２３，６２３人で、水洗化率は９８．１６％となりました。

＜収益的収入・支出＞

財政状況については、下水道事業収益が２，２５３，６３９，２１４円（税抜額２，１１５，７９０，６６２円）で、予算現額２，３６９，０３４，０００円に対して９５．１３％の執行率となりました。下水道事業の主財源となる下水道使用料は１，５１６，９０６，９５６円（税抜額１，３７９，０５１，７４７円）であり、一般会計からの繰り入れである雨水処理負担金及び他会計負担金は２３５，５３０，０００円となりました。

一方、下水道事業費用は２，２５１，２３９，８１９円（税抜額２，１５７，３６９，２２３円）、予算現額２，３４３，１７０，０００円に対し９６．０８％の執行率となりました。

以上の結果、下水道事業収益（税抜額）から下水道事業費用（税抜額）を差引き、当年度純損失として４１，５７８，５６１円となりました。

＜資本的収入・支出＞

建設改良工事を主な目的とする資本的収入・支出では、公共下水道施設の新規整備や老朽化対策として、管渠布設工事及び管渠改築工事を実施し、また、施設の耐震化対策として、国庫補助金を活用して、「下水道総合地震対策計画」に基づく耐震診断、詳細設計及び耐震化工事を実施しました。

執行状況については、収入額が１４６，９０３，０００円で、予算現額２１４，７１０，０００円に対して６８．４２％の執行率となりました。

支出額は１，０８３，１７４，４６１円で、予算現額１，２６０，６５４，０００円に対して８５．９２％の執行率となりました。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額９３６，２７１，４６１円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。

2　収益的収入及び支出・資本的収入及び支出決算額

（単位：円）

収益的収入		収益的支出	
科　　目	収入済額	科　　目	支出済額
下水道使用料	1,516,906,956	管渠費	214,230,303
雨水処理負担金	173,438,000	流域下水道維持管理費	523,683,776
その他の営業収益	257,000	普及促進費	1,000,000
受取利息	7,466,644	委員会費	354,000
他会計負担金	62,092,000	業務費	74,462,000
他会計補助金	0	総係費	41,922,098
国庫補助金	23,158,000	減価償却費	1,297,175,834
長期前受金戻入	469,314,133	資産減耗費	4,226,287
雑収益	1,006,481	支払利息	58,001,855
		雑支出	3,134,827
		消費税及び地方消費税	33,035,100
		過年度損益修正損	13,739
		その他特別損失	0
		予備費	0
合　　計	2,253,639,214	合　　計	2,251,239,819

（単位：円）

資本的収入		資本的支出	
科　　目	収入済額	科　　目	支出済額
企業債	112,300,000	事務費	65,748,387
国庫補助金	22,800,000	管渠改良費	341,935,000
受益者負担金	848,900	流域下水道費	169,478,408
固定資産売却代金	0	固定資産購入費	2,389,105
寄附金	10,954,100	企業債償還金	503,623,561
合　　計	146,903,000	合　　計	1,083,174,461

3　企業債の元利償還額、借入額及び企業債残高（令和７年度決算）

（単位：円）

区　分	令和６年度末現在高	令和７年度借入額	令和７年度償還額			令和７年度末現在高
			元　金	利　子	計	
下水道事業債	4,086,935,671	112,300,000	503,623,561	58,001,855	561,625,416	3,695,612,110